

令和 6 年度

長岡京市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

長岡京市監査委員

7 長 監 委 第 31 号
令 和 7 年 8 月 5 日

長岡京市長
中小路 健吾 様

長岡京市監査委員
田 中 恭 介
同
進 藤 裕 之

令和6年度長岡京市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度長岡京市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
(1)	一般会計、各特別会計合計額及び執行率	2
(2)	歳入歳出純計決算表	4
(3)	決算規模比較	5
(4)	財政状況	5
ア	財政力指数	6
イ	経常収支比率	6
ウ	公債費負担比率	6
エ	投資的経費及び人件費構成比率	6
オ	実質収支比率	6
2	一般会計	7
(1)	概要	7
ア	歳入	8
(ア)	市税	10
(イ)	国庫支出金	11
(ウ)	府支出金	12
(エ)	分担金及び負担金等の収入状況	12
(オ)	地方交付税及び繰入金	13
(カ)	市債	14
イ	歳出	15
3	特別会計	22
(1)	国民健康保険事業	22
(2)	乙訓休日応急診療所	24
(3)	介護保険事業	25
(4)	駐車場事業	28
(5)	後期高齢者医療事業	29
(6)	財産区（馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・粟生）	31
4	財産に関する調書	33
(1)	公有財産	33
ア	土地及び建物	33
イ	有価証券	33
ウ	出資による権利	34
エ	貸付金	34
オ	物品	34
カ	基金	35
キ	財産区財産	36
(ア)	土地	36
5	基金運用状況	36
(1)	国民健康保険出産費資金貸付基金	36
6	むすび	37
資 料		

令和6年度長岡京市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況調書の審査意見

1 審査の対象

令和6年度 長岡京市一般会計歳入歳出決算

- // 長岡京市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市乙訓休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市馬場財産区特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市神足財産区特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市勝竜寺財産区特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市調子財産区特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市友岡財産区特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市開田財産区特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市下海印寺財産区特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市粟生財産区特別会計歳入歳出決算
- // 長岡京市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- // 長岡京市各会計実質収支に関する調書
- // 長岡京市財産に関する調書
- // 長岡京市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

2 審査の期間

令和7年6月16日から令和7年7月25日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が法令の規定にしたがって作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、各種関係諸帳票類及び証書類と調査照合し、また関係者の説明を聴取して、予算執行が効果的かつ適正に執行されたかどうか等について審査した。

4 審査の結果

各会計決算、諸調書は、法令の諸規定にしたがって作成され、その計数はいずれも関係帳票並びに証書類と符合し正確であり、また、予算執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- (注) 1 文中又は各表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
 2 文中の金額については、千円止めで表示した。
 3 各表中の金額、比率については、予算額及び決算額が無い場合でも「0」、「0.0」で表示した。

5 審査の概要

1 各会計の総括

(1) 一般会計、各特別会計合計額及び執行率

(単位:円、%)

区 分 会計別		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	予算現額 に 対 す る 割 合 (B/A)	歳出決算額 (C)	予算現額 に 対 す る 割 合 (C/A)	歳入歳出差額 (B-C)
一 般 会 計		42,437,544,090	40,201,278,315	94.7	38,227,354,538	90.1	1,973,923,777
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,703,935,000	6,819,218,410	88.5	6,799,379,741	88.3	19,838,669
	乙訓休日応急診療所	130,391,000	155,255,217	119.1	122,334,079	93.8	32,921,138
	介護保険事業	7,802,942,000	7,692,603,468	98.6	7,624,624,079	97.7	67,979,389
	駐車場事業	70,664,000	73,484,431	104.0	64,448,297	91.2	9,036,134
	後期高齢者医療事業	1,808,891,000	1,804,177,382	99.7	1,733,604,849	95.8	70,572,533
合 計		17,516,823,000	16,544,738,908	94.5	16,344,391,045	93.3	200,347,863
財 産 区 会 計	馬場財産区	2,164,000	2,663,371	123.1	144,000	6.7	2,519,371
	神足財産区	27,876,000	28,876,614	103.6	68,750	0.2	28,807,864
	勝竜寺財産区	2,859,000	3,785,043	132.4	0	0.0	3,785,043
	調子財産区	22,802,000	25,804,353	113.2	0	0.0	25,804,353
	友岡財産区	22,167,000	23,667,552	106.8	0	0.0	23,667,552
	開田財産区	483,328,000	491,218,525	101.6	3,157,305	0.7	488,061,220
	下海印寺財産区	89,846,000	92,396,839	102.8	912,000	1.0	91,484,839
	粟生財産区	818,000	1,318,070	161.1	0	0.0	1,318,070
合 計		651,860,000	669,730,367	102.7	4,282,055	0.7	665,448,312
特別・財産区合計		18,168,683,000	17,214,469,275	94.7	16,348,673,100	90.0	865,796,175
総 計		60,606,227,090	57,415,747,590	94.7	54,576,027,638	90.1	2,839,719,952
前 年 度 合 計		57,914,065,591	55,222,272,269	95.4	52,657,574,067	90.9	2,564,698,202

令和 6 年度の各会計決算総額は、歳入で 574 億 1,574 万 7 千円（前年度対比 21 億 9,347 万 5 千円、4.0%増加）、歳出で 545 億 7,602 万 7 千円（同 19 億 1,845 万 3 千円、3.6%増加）となっている。

歳入歳出差額は 28 億 3,971 万 9 千円となり、ここから翌年度に繰り越すべき財源 5 億 4,792 万 7 千円を差し引いた実質収支総額は 22 億 9,179 万 2 千円となった。

また、各会計相互間の繰出、繰入に伴う重複分を控除した会計ごとの純計額における過不足をみると次表のとおりである。純計額は、各会計合わせて、歳入で 553 億 5,392 万 2 千円（前年度対比 20 億 8,216 万 7 千円、3.9%増加）、歳出で 525 億 1,420 万 3 千円（同 18 億 714 万 5 千円、3.6%増加）となっている。

(2) 歳入歳出純計決算表

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A-B) (C)	総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D-E) (F)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
一 般 会 計		40,201,278,315	39,296,392	40,161,981,923	38,227,354,538	2,022,528,236	36,204,826,302	1,973,923,777	3,957,155,621
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,819,218,410	587,672,490	6,231,545,920	6,799,379,741	10,119,929	6,789,259,812	19,838,669	△557,713,892
	乙訓休日応急診療所	155,255,217	2,029,000	153,226,217	122,334,079	0	122,334,079	32,921,138	30,892,138
	介護保険事業	7,692,603,468	1,131,378,652	6,561,224,816	7,624,624,079	26,946,127	7,597,677,952	67,979,389	△1,036,453,136
	駐車場事業	73,484,431	285,203	73,199,228	64,448,297	0	64,448,297	9,036,134	8,750,931
	後期高齢者医療事業	1,804,177,382	301,162,891	1,503,014,491	1,733,604,849	1,230,336	1,732,374,513	70,572,533	△229,360,022
	馬場・神足・勝竜寺 ・調子・友岡・開田・ 下海印寺・粟生財産区	669,730,367	0	669,730,367	4,282,055	1,000,000	3,282,055	665,448,312	666,448,312
	計	17,214,469,275	2,022,528,236	15,191,941,039	16,348,673,100	39,296,392	16,309,376,708	865,796,175	△1,117,435,669
合 計		57,415,747,590	2,061,824,628	55,353,922,962	54,576,027,638	2,061,824,628	52,514,203,010	2,839,719,952	2,839,719,952

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

(3) 決算規模比較

3 か年における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。令和 6 年度は、前年度に比べ、歳入が 4.0%の増加、歳出が 3.6%の増加となっている。内訳では、歳入が一般会計で 5.6%の増加、特別会計が 0.3%の増加となり、歳出が一般会計で 4.9%の増加、特別会計が 0.8%の増加となっている。

(歳 入)

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
一 般 会 計	40,201,278,315	38,066,557,119	40,451,302,359	105.6	94.1	105.7
特 別 会 計	17,214,469,275	17,155,715,150	17,586,299,945	100.3	97.6	104.1
合 計	57,415,747,590	55,222,272,269	58,037,602,304	104.0	95.1	105.2

(歳 出)

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
一 般 会 計	38,227,354,538	36,440,804,018	38,381,070,202	104.9	94.9	107.1
特 別 会 計	16,348,673,100	16,216,770,049	16,476,735,305	100.8	98.4	104.2
合 計	54,576,027,638	52,657,574,067	54,857,805,507	103.6	96.0	106.2

(4) 財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

※決算構成比(単位:%)

年度 指標	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
ア 財政力指数(単年度)	0.706	0.765	0.747	0.761	0.822
〃 (3か年平均)	0.739	0.758	0.777	0.794	0.816
イ 経常収支比率	93.3	96.7	89.1	90.2	94.4
ウ 公債費負担比率	10.9	12.4	11.3	11.4	12.3
エ 投資的経費 ※	15.0	15.3	18.6	13.5	9.1
人 件 費 ※	14.3	14.0	13.0	14.4	13.1
オ 実質収支比率	7.7	7.8	10.1	11.1	9.0

※地方財政状況調査 財政課資料による。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。

単年度は、前年度から 0.059 ポイント低下し、0.706 となっている。3 か年平均では、0.019 ポイント低下し、0.739 となっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものである。前年度に比べ 3.4 ポイント良化し、93.3 となっている。

なお、臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源額に含めて算出した。

ウ 公債費負担比率

公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

前年度に比べ 1.5 ポイント良化し、10.9%となっている。

エ 投資的経費及び人件費構成比率

いずれも決算構成比によるものであるが、人件費は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、14.3%となっている。また、投資的経費は前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、15.0%となっている。

オ 実質収支比率

実質収支の水準を計る指標で、地方公共団体の財政規模、またはその年度の経済の状況等により一概に言えるものではないが、概ね 3%～5%程度が望ましいとされている。

前年度に比べ 0.1 ポイント良化し、7.7%となっている。

2 一 般 会 計

(1) 概 要

令和 6 年度の決算額は、予算現額 424 億 3,754 万 4 千円（前年度対比 105.7%）に対し、歳入額 402 億 127 万 8 千円（同 105.6%）、歳出額 382 億 2,735 万 4 千円（同 104.9%）で、予算現額に対する割合は、歳入 94.7%、歳出 90.1%となっている。

決算収支についての状況は、次のとおりである。

決算収支対前年度比較表

（単位 ： 円）

年 度 別 区 分		6年度 (A)	5年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	A	42,437,544,090	40,141,582,591	2,295,961,499
歳 入 額	B	40,201,278,315	38,066,557,119	2,134,721,196
歳 出 額	C	38,227,354,538	36,440,804,018	1,786,550,520
形 式 収 支 (B-C)	D	1,973,923,777	1,625,753,101	348,170,676
翌 年 度 繰 越 財 源	E	547,927,479	242,629,590	305,297,889
実 質 収 支 (D-E)	F	1,425,996,298	1,383,123,511	42,872,787
(注) 単 年 度 収 支	G	42,872,787	△349,171,855	392,044,642
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	5,386,611	5,206,088	180,523
財政調整基金とりくずし額	I	0	100,000,000	△100,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (G+H-I)	J	48,259,398	△443,965,767	492,225,165

（注） 単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

令和 6 年度の決算収支は、形式収支において 19 億 7,392 万 3 千円の黒字となっている。ここから翌年度に繰越すべき財源 5 億 4,792 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 14 億 2,599 万 6 千円の黒字となっている。

単年度収支では 4,287 万 2 千円の黒字となり、実質単年度収支でも、4,825 万 9 千円の黒字となっている。なお、財政調整基金のとりくずしはない。

ア 歳 入

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

年度別 款 別	6年度		5年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成 比率	収入済額(B)	構成 比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
市 税	12,987,710,112	32.3	12,889,748,293	33.9	97,961,819	0.8
地 方 譲 与 税	143,183,000	0.4	142,071,000	0.4	1,112,000	0.8
利 子 割 交 付 金	7,870,000	0.0	5,148,000	0.0	2,722,000	52.9
配 当 割 交 付 金	169,499,000	0.4	126,344,000	0.3	43,155,000	34.2
株式等譲渡所得割交付金	211,141,000	0.5	128,553,000	0.3	82,588,000	64.2
法 人 事 業 税 交 付 金	201,118,000	0.5	198,272,000	0.5	2,846,000	1.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,963,275,000	4.9	1,873,192,000	4.9	90,083,000	4.8
自動車取得税交付金	0	0.0	1,485,458	0.0	△1,485,458	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	30,792,000	0.1	26,982,000	0.1	3,810,000	14.1
地 方 特 例 交 付 金	483,010,000	1.2	95,109,000	0.2	387,901,000	407.8
地 方 交 付 税	5,004,241,000	12.4	3,890,174,000	10.2	1,114,067,000	28.6
交通安全対策特別交付金	6,460,000	0.0	5,729,000	0.0	731,000	12.8
分 担 金 及 び 負 担 金	254,031,081	0.6	237,625,850	0.6	16,405,231	6.9
使用料及び手数料	291,378,093	0.7	287,956,695	0.8	3,421,398	1.2
国 庫 支 出 金	8,116,192,565	20.2	8,072,536,656	21.2	43,655,909	0.5
府 支 出 金	2,945,198,256	7.3	2,794,658,420	7.3	150,539,836	5.4
財 産 収 入	166,307,836	0.4	98,813,060	0.3	67,494,776	68.3
寄 附 金	237,511,130	0.6	320,072,560	0.8	△82,561,430	△25.8
繰 入 金	716,387,906	1.8	686,553,763	1.8	29,834,143	4.3
繰 越 金	1,625,753,101	4.0	2,070,232,157	5.4	△444,479,056	△21.5
諸 収 入	769,619,235	1.9	738,700,207	1.9	30,919,028	4.2
市 債	3,870,600,000	9.6	3,376,600,000	8.9	494,000,000	14.6
合 計	40,201,278,315	100.0	38,066,557,119	100.0	2,134,721,196	5.6

歳入決算額は402億127万8千円で、予算現額に対する割合は94.7％（前年度94.8％）、調定額に対する割合は98.4％（同98.6％）となっており、不納欠損額は1,196万2千円、収入未済額は6億2,659万1千円となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ21億3,472万1千円（5.6％）増加している。款別構成比率の大きなものは、市税32.3％、国庫支出金20.2％、地方交付税12.4％、市債9.6％、府支出金7.3％等となっている。

歳入決算額を自主財源・依存財源、また、一般財源・特定財源に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	金 額	構 成 比 率 (注)		
		6年度	5年度	4年度
自 主 財 源	17,048,698,494	42.4 (42.7)	45.5 (46.0)	45.6 (46.8)
依 存 財 源	23,152,579,821	57.6 (57.3)	54.5 (54.0)	54.4 (53.2)
一 般 財 源	22,872,348,605	56.9 (57.2)	56.7 (57.2)	55.2 (56.4)
特 定 財 源	17,328,929,710	43.1 (42.8)	43.3 (42.8)	44.8 (43.6)

(注) 6年度・5年度・4年度の()内は、臨時財政対策債で、6年度1億610万円、5年度1億8,270万円、4年度4億5,330万円をそれぞれ自主財源及び一般財源に振り替えた場合の率を示す。

市税等の自主財源は、170億4,869万8千円で、前年度に比べ2億8,100万4千円(1.6%)の減少となっている。

増加したものは、財産収入6,749万4千円(68.3%)、分担金及び負担金1,640万5千円(6.9%)である。

一方、減少したものは、寄附金8,256万1千円(25.8%)、繰越金4億4,447万9千円(21.5%)である。

地方譲与税等の依存財源は、231億5,257万9千円で、前年度に比べ24億1,572万5千円(11.6%)の増加となっている。

増加したものは、地方交付税11億1,406万7千円(28.6%)、地方特例交付金3億8,790万1千円(407.8%)、株式等譲渡所得割交付金8,258万8千円(64.2%)、配当割交付金4,315万5千円(34.2%)等である。

一方、減少したものは、自動車取得税交付金(皆減)である。

構成比率は、自主財源が42.4%で前年度に比べ3.1ポイント減少し、依存財源が57.6%で同3.1ポイント上昇している。

(ア) 市 税

市税収入を税目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

年度別 税目別	6年度			5年度			前年度との比較	
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	増減額 (A-B) (C)	比率 (C/B)
市 民 税	6,063,120,162	6,017,763,287	99.3	6,078,799,909	6,030,199,180	99.2	△12,435,893	△0.2
内 個 人	5,376,948,050	5,333,936,691	99.2	5,476,298,557	5,430,072,440	99.2	△96,135,749	△1.8
訳 法 人	686,172,112	683,826,596	99.7	602,501,352	600,126,740	99.6	83,699,856	13.9
固定資産税	5,482,080,750	5,428,778,345	99.0	5,393,763,600	5,340,474,309	99.0	88,304,036	1.7
軽自動車税	131,028,914	128,680,815	98.2	124,763,383	122,151,693	97.9	6,529,122	5.3
市たばこ税	367,717,019	367,717,019	100.0	377,107,371	377,107,371	100.0	△9,390,352	△2.5
都市計画税	1,054,993,715	1,044,770,646	99.0	1,030,020,724	1,019,815,740	99.0	24,954,906	2.4
合 計	13,098,940,560	12,987,710,112	99.2	13,004,454,987	12,889,748,293	99.1	97,961,819	0.8

市税の収入済額は、129 億 8,771 万円で、前年度に比べ 9,796 万 1 千円 (0.8%) の増加となっている。

市民税については、前年度に比べ、個人分が 9,613 万 5 千円 (1.8%) の減少、法人分が 8,369 万 9 千円 (13.9%) の増加となり、市民税全体では 1,243 万 5 千円 (0.2%) の減少となっている。

また、前年度に比べ、固定資産税が 8,830 万 4 千円 (1.7%) の増加、軽自動車税が 652 万 9 千円 (5.3%) の増加、市たばこ税が 939 万円 (2.5%) の減少、都市計画税が 2,495 万 4 千円 (2.4%) の増加となっている。

市税収入総額に占める市民税の割合は 46.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

市税の収入状況を現年度分、滞納繰越分に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年 度	現 年 度 分	12,984,942,119	12,943,098,299	0	41,843,820	99.7
	滞 納 繰 越 分	113,998,441	44,611,813	3,658,498	65,728,130	39.1
	計	13,098,940,560	12,987,710,112	3,658,498	107,571,950	99.2
5 年 度	現 年 度 分	12,890,679,671	12,845,850,545	0	44,829,126	99.7
	滞 納 繰 越 分	113,775,316	43,897,748	2,911,603	66,965,965	38.6
	計	13,004,454,987	12,889,748,293	2,911,603	111,795,091	99.1

収入率は、99.2%で、前年度に比べ、0.1ポイント上昇している。

内訳は、現年度分 99.7%、滞納繰越分 39.1%で、前年度に比べ、現年度分は同じであり、滞納繰越分は0.5ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて1億757万1千円で、前年度に比べ422万3千円(4.0%)減少し、不納欠損額は365万8千円で、前年度に比べ74万6千円(25.7%)増加している。なお、税負担の公平の原則から、今後も不納欠損や収入未済の減少に努めるとともに、広域連合「京都府地方税機構」と連携を密にし、収入率向上に努力されることを要望する。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
国庫負担金	5,424,872,112	5,087,177,787	337,694,325	6.6
国庫補助金	2,670,224,765	2,963,185,025	△292,960,260	△9.9
国庫委託金	21,095,688	22,173,844	△1,078,156	△4.9
合 計	8,116,192,565	8,072,536,656	43,655,909	0.5

全体としては、前年度に比べ4,365万5千円(0.5%)の増加となっている。

国庫負担金は、前年度に比べ3億3,769万4千円(6.6%)増加しており、収入済額の主なものは、障がい者自立支援給付費国庫負担金11億7,336万8千円、保育所運営費国庫負担金12億6,995万3千円、児童手当国庫負担金10億5,305万2千円、生活保護費国庫負担金11億5,915万8千円等である。国庫補助金は、前年度に比べ2億9,296万円(9.9%)減少しており、収入済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金12億8,798万3千円、社会資本整備総合国庫交付金(都市構造再編集集中支援事業)3億1,310万円等である。国庫委託金は、前年度に比べ107万8千円(4.9%)の減少となっており、収入済額の主なものは、国民年金事務国庫委託金1,963万6千円等である。

(ウ) 府支出金

府支出金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
府 負 担 金	1,984,875,667	1,854,751,943	130,123,724	7.0
府 補 助 金	793,292,907	791,097,978	2,194,929	0.3
府 委 託 金	167,029,682	148,808,499	18,221,183	12.2
合 計	2,945,198,256	2,794,658,420	150,539,836	5.4

全体としては、前年度に比べ1億5,053万9千円(5.4%)の増加となっている。

府負担金は、前年度に比べ1億3,012万3千円(7.0%)増加しており、収入済額の主なものは、障がい者自立支援給付費府負担金5億9,039万5千円等である。府補助金は、前年度に比べ219万4千円(0.3%)増加しており、収入済額の主なものは、子育て支援医療費助成事業府補助金1億8,191万2千円等である。府委託金は、前年度に比べ1,822万1千円(12.2%)の増加となっており、収入済額の主なものは、衆議院議員選挙事務府委託金2,943万2千円等である。

(エ) 分担金及び負担金等の収入状況

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	分担金及び負担金	255,437,011	254,031,081	212,750	1,193,180	99.4
	使用料及び手数料	326,973,393	291,378,093	0	35,595,300	89.1
	諸 収 入	823,938,734	769,619,235	8,091,177	46,228,322	93.4
	計	1,406,349,138	1,315,028,409	8,303,927	83,016,802	93.5
5年度	分担金及び負担金	240,156,670	237,625,850	461,450	2,069,370	98.9
	使用料及び手数料	323,834,107	287,956,695	0	35,877,412	88.9
	諸 収 入	795,960,021	738,700,207	2,397,364	54,862,450	92.8
	計	1,359,950,798	1,264,282,752	2,858,814	92,809,232	93.0

3つの款を合わせた収入済額は13億1,502万8千円で、前年度に比べ5,074万5千円(4.0%)増加している。

款別では、分担金及び負担金は収入未済額119万3千円、収入率99.4%で、前年度に

比べ 0.5 ポイント上昇している。使用料及び手数料は収入未済額 3,559 万 5 千円、収入率 89.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。諸収入は収入未済額 4,622 万 8 千円、収入率 93.4%で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。これら収入未済額の総額は 8,301 万 6 千円で、前年度に比べ 979 万 2 千円（10.6%）減少している。

なお、保育所入所者保護者負担金については、現年度分の収入率が 99.9%で、前年度と同じであり、滞納を含めた全体でも 99.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

また、市営住宅家賃収入については、現年度分の収入率が 96.4%で前年度に比べ 2.3 ポイント上昇し、滞納を含めた全体では 60.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

今後も負担の公平性の観点から、個々の事情に即した対応により収納率向上に努力されるとともに、悪質滞納者等に対する滞納処分については、債権管理指針に基づき積極的に取り組まれることを要望する。

(カ) 地方交付税及び繰入金

地方交付税及び財政調整基金繰入金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
特 別 交 付 税	354,661,000	338,927,000	15,734,000	4.6
普 通 交 付 税	4,649,580,000	3,551,247,000	1,098,333,000	30.9
小 計	5,004,241,000	3,890,174,000	1,114,067,000	28.6
財政調整基金繰入金	0	100,000,000	△100,000,000	皆減
合 計	5,004,241,000	3,990,174,000	1,014,067,000	25.4

地方交付税の収入済額は 50 億 424 万 1 千円で、前年度に比べ 11 億 1,406 万 7 千円（28.6%）の増加となっている。

内訳は、特別交付税が前年度に比べ 1,573 万 4 千円（4.6%）の増加、普通交付税は 10 億 9,833 万 3 千円（30.9%）の増加となっている。

財政調整基金繰入金はなく、前年度に比べ皆減となっている。

(カ) 市 債

市債の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 債	1,168,900,000	476,500,000	692,400,000	145.3
民 生 債	706,100,000	85,500,000	620,600,000	725.8
衛 生 債	12,300,000	0	12,300,000	皆増
農 林 水 産 業 債	4,000,000	1,200,000	2,800,000	233.3
土 木 債	785,500,000	1,394,900,000	△609,400,000	△43.7
教 育 債	1,087,700,000	1,235,800,000	△148,100,000	△12.0
臨 時 財 政 対 策 債	106,100,000	182,700,000	△76,600,000	△41.9
合 計	3,870,600,000	3,376,600,000	494,000,000	14.6

収入済額は38億7,060万円で、前年度に比べ4億9,400万円(14.6%)の増加となっている。

歳入決算額に占める市債の構成比は9.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

市債のうち増加した主なものは、民生債6億2,060万円(725.8%)、農林水産業債280万円(233.3%)等であり、減少した主なものは、土木債6億940万円(43.7%)、臨時財政対策債7,660万円(41.9%)等である。

イ 歳 出

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	6年度		5年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成 比率	支出済額(B)	構成 比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
議 会 費	292,798,620	0.8	307,922,586	0.8	△15,123,966	△4.9
総 務 費	6,301,901,606	16.5	5,152,500,457	14.1	1,149,401,149	22.3
民 生 費	16,859,869,628	44.1	14,723,678,495	40.4	2,136,191,133	14.5
衛 生 費	2,735,767,667	7.2	2,764,383,468	7.6	△28,615,801	△1.0
労 働 費	44,212,921	0.1	43,668,426	0.1	544,495	1.2
農林水産業費	150,986,263	0.4	137,137,658	0.4	13,848,605	10.1
商 工 費	324,135,004	0.8	246,423,275	0.7	77,711,729	31.5
土 木 費	3,267,238,362	8.5	2,815,567,239	7.7	451,671,123	16.0
消 防 費	1,110,023,762	2.9	967,988,919	2.7	142,034,843	14.7
教 育 費	4,235,336,099	11.1	6,299,675,936	17.3	△2,064,339,837	△32.8
公 債 費	2,905,084,606	7.6	2,981,857,559	8.2	△76,772,953	△2.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	38,227,354,538	100.0	36,440,804,018	100.0	1,786,550,520	4.9

歳出決算額は 382 億 2,735 万 4 千円で、予算現額に対する割合（執行率）は 90.1%、
不用額は 20 億 4,445 万 8 千円となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ 17 億 8,655 万円（4.9%）増加している。増加した主な
ものは、総務費 11 億 4,940 万 1 千円（22.3%）、民生費 21 億 3,619 万 1 千円（14.5%）
等である。減少した主なものは、教育費 20 億 6,433 万 9 千円（32.8%）、議会費 1,512
万 3 千円（4.9%）等である。

款別の決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
6年度	299,078,000	292,798,620	97.9	0.8	△4.9
5年度	324,954,000	307,922,586	94.8	0.8	9.4
増 減	△25,876,000	△15,123,966	3.1	0.0	

支出済額は、前年度に比べ 1,512 万 3 千円 (4.9%) の減少である。支出済額の主なものは、議会運営事業 1,077 万円、議会情報発信事業 1,191 万 6 千円等である。

(第2款) 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
6年度	7,460,354,980	6,301,901,606	84.5	16.5	22.3
5年度	6,374,545,300	5,152,500,457	80.8	14.1	△44.8
増 減	1,085,809,680	1,149,401,149	3.7	2.4	

支出済額は、前年度に比べ 11 億 4,940 万 1 千円 (22.3%) の増加である。支出済額の主なものは、ふるさと納税を活用した市の魅力発信事業 1 億 1,056 万 6 千円、ふるさと振興基金積立金 1 億 1,499 万 3 千円、新庁舎等建設事業 11 億 5,577 万 4 千円、低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業 8 億 5,677 万 9 千円等である。なお、支出済額以外に、3 億 5,154 万 4 千円が継続費通次繰越、2 億 2,743 万 6 千円が繰越明許されている。

(第3款) 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
6年度	17,596,902,989	16,859,869,628	95.8	44.1	14.5
5年度	15,435,365,000	14,723,678,495	95.4	40.4	5.1
増 減	2,161,537,989	2,136,191,133	0.4	3.7	

支出済額は、前年度に比べ 21 億 3,619 万 1 千円 (14.5%) の増加である。支出済額の

主なものは、共生型福祉施設整備事業 8 億 3,329 万 5 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金（基盤安定制度分）4 億 642 万 1 千円、後期高齢者医療療養給付費負担事業、後期高齢者医療事業特別会計繰出金を合わせて 12 億 1,674 万 1 千円、介護保険事業特別会計繰出金 11 億 3,137 万 8 千円、障がい者サービス利用支援事業 31 億 8,762 万円、子育て支援医療費助成事業 3 億 8,595 万 3 千円、子育てのための施設等利用給付事業 3 億 1,134 万円、施設型保育事業 20 億 3,719 万 6 千円、地域型保育事業 6 億 9,688 万 8 千円、児童手当等支給事業 16 億 1,748 万 2 千円、生活保護費支給事業 16 億 4,510 万 7 千円等である。なお、支出済額以外に、1,881 万 1 千円が繰越明許されている。

（第 4 款）衛生費

（単位：円、％）

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
6年度	2,962,100,000	2,735,767,667	92.4	7.2	△1.0
5年度	3,091,817,000	2,764,383,468	89.4	7.6	△10.5
増 減	△129,717,000	△28,615,801	3.0	△0.4	

支出済額は、前年度に比べ 2,861 万 5 千円（1.0％）の減少である。支出済額の主なものは、地域医療連携強化事業 8,839 万 2 千円、予防接種事業 5 億 6,036 万 7 千円、乳幼児・妊産婦健康診査事業 7,720 万 2 千円、一般廃棄物等の適正処理及び減量化啓発事業 7 億 5,365 万円、一般家庭用可燃ごみ収集運搬事業 3 億 3,009 万 8 千円、容器包装対象物収集運搬事業 1 億 1,219 万 3 千円等である。なお、支出済額以外に、5,200 万円が繰越明許されている。

（第 5 款）労働費

（単位：円、％）

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
6年度	45,277,000	44,212,921	97.6	0.1	1.2
5年度	44,772,000	43,668,426	97.5	0.1	△1.1
増 減	505,000	544,495	0.1	0.0	

支出済額は、前年度に比べ 54 万 4 千円（1.2％）の増加である。支出済額の主なものは、勤労者住宅資金融資事業 3,000 万円等である。

(第6款) 農林水産業費

(単位: 円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
6年度	249,957,000	150,986,263	60.4	0.4	10.1
5年度	196,893,000	137,137,658	69.7	0.4	△13.8
増 減	53,064,000	13,848,605	△9.3	0.0	

支出済額は、前年度に比べ1,384万8千円(10.1%)の増加である。支出済額の主なものは、防災重点農業用ため池の安全管理事業2,480万6千円、西山における森林整備推進事業1,863万9千円等である。なお、支出済額以外に、5,300万円が繰越明許されている。

(第7款) 商工費

(単位: 円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
6年度	365,532,353	324,135,004	88.7	0.8	31.5
5年度	269,843,000	246,423,275	91.3	0.7	△46.2
増 減	95,689,353	77,711,729	△2.6	0.1	

支出済額は、前年度に比べ7,771万1千円(31.5%)の増加である。支出済額の主なものは、融資関係補助事業7,036万2千円、商工会支援事業2,567万2千円、企業立地促進助成事業1,032万1千円、八条ヶ池周辺維持管理事業9,273万3千円等である。なお、支出済額以外に、2,168万8千円が繰越明許されている。

(第8款) 土木費

(単位: 円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
6年度	4,140,403,549	3,267,238,362	78.9	8.5	16.0
5年度	3,327,535,550	2,815,567,239	84.6	7.7	△23.9
増 減	812,867,999	451,671,123	△5.7	0.8	

支出済額は、前年度に比べ4億5,167万1千円(16.0%)の増加である。支出済額の主なものは、JR 長岡京駅関連整備事業2,515万4千円、道路維持整備事業1億1,118万

1 千円、阪急長岡天神駅周辺整備事業 8 億 7,228 万 8 千円、長岡京駅前線整備事業 9,827 万 2 千円、下水道事業会計負担事業 7 億 4,781 万 6 千円、公園緑地整備事業 2 億 4,572 万 1 千円等である。なお、支出済額以外に、6 億 462 万 1 千円が繰越明許されている。

(第 9 款) 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
6年度	1,123,942,000	1,110,023,762	98.8	2.9	14.7
5年度	983,228,000	967,988,919	98.5	2.7	2.7
増 減	140,714,000	142,034,843	0.3	0.2	

支出済額は、前年度に比べ 1 億 4,203 万 4 千円 (14.7%) の増加である。支出済額の主なものは、広域消防事業 10 億 5,893 万 7 千円、消防団事業 3,610 万 8 千円等である。

(第 10 款) 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
6年度	5,242,952,219	4,235,336,099	80.8	11.1	△32.8
5年度	7,038,892,741	6,299,675,936	89.5	17.3	80.6
増 減	△1,795,940,522	△2,064,339,837	△8.7	△6.2	

支出済額は、前年度に比べ 20 億 6,433 万 9 千円 (32.8%) の減少である。支出済額の主なものは、外国語活動推進事業 1,021 万 9 千円、学校給食事業 4 億 6,082 万 9 千円、学校 ICT 活用推進事業 9,829 万 8 千円、中央生涯学習センター事業 7,274 万 2 千円、小学校施設再整備事業 6 億 8,053 万 3 千円、中学校施設安全・快適整備事業 3 億 9,538 万 4 千円、放課後児童クラブ育成事業 3 億 4,820 万 7 千円等である。なお、支出済額以外に、5 億 4,867 万 1 千円が継続費通次繰越、2 億 8,795 万 7 千円が繰越明許されている。

(第 1 1 款) 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
6年度	2,936,793,000	2,905,084,606	98.9	7.6	△2.6
5年度	3,000,980,000	2,981,857,559	99.4	8.2	3.2
増 減	△64,187,000	△76,772,953	△0.5	△0.6	

支出済額は、前年度に比べ7,677万2千円(2.6%)の減少である。

(第 1 2 款) 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額(A)	補正予算額(B)	充用額 (C)	予算現額 (A+B-C) (D)	不用額 (E)
6年度	40,000,000	△ 9,591,000	16,158,000	14,251,000	14,251,000
5年度	50,000,000	17,155,000	14,398,000	52,757,000	52,757,000
増 減	△10,000,000	△26,746,000	1,760,000	△38,506,000	△38,506,000

充用額は1,615万8千円で、前年度に比べ176万円(12.2%)の増加である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

(単位：円)

充 用 先	金 額 (件 数)	充 用 科 目 款・項・目	説 明
総 務 費	16,158,000 (3件)	2・1・10	特別旅費（2件） 158,000
		2・2・2	市税償還金及び還付加算金（1件） 16,000,000

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業

令和6年度の決算額は、歳入68億1,921万8千円、歳出67億9,937万9千円で、予算現額77億393万5千円に対する割合は、歳入88.5%、歳出88.3%となっており、歳入歳出差引額1,983万8千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである

(単位：円、%)

年度別 款 別	6年度		5年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
国民健康保険料	1,376,607,751	20.2	1,317,117,763	18.4	59,489,988	4.5
使用料及び手数料	71,094	0.0	129,182	0.0	△58,088	△45.0
国庫支出金	6,225,000	0.1	349,000	0.0	5,876,000	1,683.7
府支出金	4,658,533,000	68.3	5,128,399,000	71.8	△469,866,000	△9.2
財産収入	679,462	0.0	695,338	0.0	△15,876	△2.3
繰入金	747,672,490	11.0	599,482,495	8.4	148,189,995	24.7
繰越金	10,561,939	0.2	90,594,374	1.3	△80,032,435	△88.3
諸収入	18,867,674	0.3	9,370,186	0.1	9,497,488	101.4
合 計	6,819,218,410	100.0	7,146,137,338	100.0	△326,918,928	△4.6

歳入決算額は、前年度に比べ3億2,691万8千円(4.6%)減少している。

款別にみると増加した主なものは、国民健康保険料5,948万9千円(4.5%)、国庫支出金587万6千円(1,683.7%)、諸収入949万7千円(101.4%)、であり、減少した主なものは、府支出金4億6,986万6千円(9.2%)、繰越金8,003万2千円(88.3%)等である。

また、款別構成比率の大きなものは、府支出金68.3%、国民健康保険料20.2%、繰入金11.0%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年 度	現 年 度 分	1,376,013,400	1,343,175,239	0	32,838,161	97.6
	滞 納 繰 越 分	81,628,453	33,432,512	5,519,400	42,676,541	41.0
	計	1,457,641,853	1,376,607,751	5,519,400	75,514,702	94.4
5 年 度	現 年 度 分	1,323,196,800	1,288,548,756	0	34,648,044	97.4
	滞 納 繰 越 分	85,436,822	28,569,007	9,585,025	47,282,790	33.4
	計	1,408,633,622	1,317,117,763	9,585,025	81,930,834	93.5

収入済額は13億7,660万7千円で、前年度に比べ5,948万9千円(4.5%)増加している。

収入率は、現年度分97.6%、滞納繰越分41.0%で、前年度に比べ、現年度分は0.2ポイントの上昇、滞納繰越分も7.6ポイントの上昇となり、全体では0.9ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて7,551万4千円で、前年度に比べ641万6千円(7.8%)減少し、不納欠損額は551万9千円で、前年度に比べ406万5千円(42.4%)減少している。今後も不納欠損や収入未済の減少に努めるとともに、広域連合「京都府地方税機構」と連携を密にし、収入率向上に努力されることを要望する。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	6年度		5年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構 成 比 率	支出済額(B)	構 成 比 率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 費	139,947,613	2.1	127,503,954	1.8	12,443,659	9.8
保 険 給 付 費	4,572,704,007	67.3	5,036,881,677	70.6	△464,177,670	△9.2
国保事業費納付金	1,993,930,242	29.3	1,879,910,062	26.3	114,020,180	6.1
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	117	0.0	△117	皆減
保 健 事 業 費	77,881,029	1.1	75,611,125	1.1	2,269,904	3.0
基 金 積 立 金	679,462	0.0	695,338	0.0	△15,876	△2.3
諸 支 出 金	14,237,388	0.2	14,973,126	0.2	△735,738	△4.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,799,379,741	100.0	7,135,575,399	100.0	△336,195,658	△4.7

歳出決算額は、前年度に比べ 3 億 3,619 万 5 千円 (4.7%) 減少している。

款別にみると増加した主なものは、総務費 1,244 万 3 千円 (9.8%)、国保事業費納付金 1 億 1,402 万円 (6.1%) 等であり、減少した主なものは、保険給付費 4 億 6,417 万 7 千円 (9.2%)、諸支出金 73 万 5 千円 (4.9%) 等である。

(2) 乙訓休日応急診療所

令和 6 年度の決算額は、歳入 1 億 5,525 万 5 千円、歳出 1 億 2,233 万 4 千円で、予算現額 1 億 3,039 万 1 千円に対する割合は、歳入 119.1%、歳出 93.8%となっており、歳入歳出差引額 3,292 万 1 千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	6年度		5年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
診 療 収 入	81,630,765	52.6	110,204,347	53.2	△28,573,582	△25.9
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,183,500	1.4	2,236,000	1.1	△52,500	△2.3
財 産 収 入	86,163	0.1	27,625	0.0	58,538	211.9
繰 入 金	6,014,000	3.9	6,001,000	2.9	13,000	0.2
繰 越 金	65,189,435	42.0	87,654,206	42.3	△22,464,771	△25.6
諸 収 入	151,354	0.1	457,305	0.2	△305,951	△66.9
府 支 出 金	0	0.0	559,000	0.3	△559,000	皆減
合 計	155,255,217	100.0	207,139,483	100.0	△51,884,266	△25.0

歳入決算額は、前年度に比べ 5,188 万 4 千円 (25.0%) 減少している。

款別にみると、増加した主なものは、財産収入 5 万 8 千円 (211.9%) 等であり、減少した主なものは、診療収入 2,857 万 3 千円 (25.9%)、諸収入 30 万 5 千円 (66.9%) 等である。

また、款別構成比率の大きなものは、診療収入 52.6%、繰越金 42.0%等である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	6年度		5年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 費	101,658,900	83.1	123,819,301	87.2	△22,160,401	△17.9
医 業 費	18,282,445	14.9	15,738,013	11.1	2,544,432	16.2
公 債 費	2,392,734	2.0	2,392,734	1.7	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	122,334,079	100.0	141,950,048	100.0	△19,615,969	△13.8

歳出決算額は、前年度に比べ1,961万5千円(13.8%)減少している。

款別にみると、増加したものは、医業費254万4千円(16.2%)、減少したものは総務費2,216万円(17.9%)である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

(単位：円)

充 用 先	金 額 (件 数)	充 用 科 目 款・項・目	説 明
総 務 費	207,000 (2件)	1・1・1	会計年度任用職員報酬 43,000
			時間外手当 164,000
医 業 費	1,750,000 (1件)	2・1・1	医薬材料費 1,750,000

(3) 介護保険事業

令和6年度の決算額は、歳入76億9,260万3千円、歳出76億2,462万4千円で、予算現額78億294万2千円に対する割合は、歳入98.6%、歳出97.7%となっており、歳入歳出差引額6,797万9千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

年度別 款 別	6年度		5年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
介護保険料	1,715,917,381	22.3	1,571,213,670	21.2	144,703,711	9.2
使用料及び手数料	12,750	0.0	29,790	0.0	△17,040	△57.2
国庫支出金	1,658,239,947	21.6	1,650,561,001	22.2	7,678,946	0.5
支払基金交付金	1,952,027,310	25.4	1,854,526,720	25.0	97,500,590	5.3
府支出金	1,039,975,801	13.5	986,962,035	13.3	53,013,766	5.4
財産収入	614,838	0.0	567,083	0.0	47,755	8.4
繰入金	1,185,278,652	15.4	1,171,140,818	15.8	14,137,834	1.2
繰越金	133,420,179	1.7	187,648,778	2.5	△54,228,599	△28.9
諸収入	7,116,610	0.1	1,393,606	0.0	5,723,004	410.7
合 計	7,692,603,468	100.0	7,424,043,501	100.0	268,559,967	3.6

歳入決算額は、前年度に比べ2億6,855万9千円(3.6%)増加している。

款別にみると増加した主なものは、介護保険料1億4,470万3千円(9.2%)、財産収入4万7千円(8.4%)、諸収入572万3千円(410.7%)等であり、減少した主なものは繰越金5,422万8千円(28.9%)等である。

また、款別構成比率の大きなものは、支払基金交付金25.4%、介護保険料22.3%、国庫支出金21.6%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	現年度分	1,712,920,990	1,712,620,016	0	300,974	99.9
	滞納繰越分	9,331,477	3,297,365	2,660,334	3,373,778	35.3
	計	1,722,252,467	1,715,917,381	2,660,334	3,674,752	99.6
5年度	現年度分	1,568,790,740	1,567,653,640	0	1,137,100	99.9
	滞納繰越分	12,150,587	3,560,030	3,708,030	4,882,527	29.3
	計	1,580,941,327	1,571,213,670	3,708,030	6,019,627	99.4

収入済額は17億1,591万7千円で、前年度に比べ1億4,470万3千円（9.2%）増加している。

収入率は、現年度分 99.9%、滞納繰越分 35.3%で、前年度に比べ、現年度分は前年度と同じ、滞納繰越分は6ポイントの上昇となり、全体では0.2ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて367万4千円で、前年度に比べ234万4千円（39.0%）減少し、不納欠損額も266万円で、前年度に比べ104万7千円（28.3%）減少している。

なお、引き続き滞納の防止と収入未済分の早期徴収に努力されるよう望むものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、%）

年度別 款 別	6年度		5年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 費	229,858,810	3.0	248,757,862	3.4	△18,899,052	△7.6
保 険 給 付 費	7,042,783,738	92.4	6,677,669,589	91.6	365,114,149	5.5
地 域 支 援 事 業 費	272,454,225	3.6	259,960,789	3.6	12,493,436	4.8
保 健 福 祉 事 業 費	6,743,594	0.1	6,015,938	0.1	727,656	12.1
諸 支 出 金	72,783,712	1.0	98,219,144	1.3	△25,435,432	△25.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,624,624,079	100.0	7,290,623,322	100.0	334,000,757	4.6

歳出決算額は、前年度に比べ3億3,400万円（4.6%）増加している。

款別にみると、増加した主なものは保険給付費3億6,511万4千円（5.5%）、保健福祉事業費72万7千円（12.1%）等であり、減少したものは、総務費1,889万9千円（7.6%）、諸支出金2,543万5千円（25.9%）である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

（単位：円）

充 用 先	金 額 (件 数)	充 用 科 目 款・項・目	説 明
保健福祉事業費	241,000 (1件)	4・1・1	介護用品支給扶助 241,000

(4) 駐車場事業

令和6年度の決算額は、歳入7,348万4千円、歳出6,444万8千円で、予算現額7,066万4千円に対する割合は、歳入104.0%、歳出91.2%となっており、歳入歳出差引額903万6千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	6年度		5年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
財 産 収 入	179,546	0.2	158,581	0.2	20,965	13.2
繰 入 金	4,465,203	6.1	1,132,671	1.6	3,332,532	294.2
繰 越 金	9,593,682	13.1	10,592,959	15.0	△999,277	△9.4
諸 収 入	59,246,000	80.6	58,895,000	83.2	351,000	0.6
合 計	73,484,431	100.0	70,779,211	100.0	2,705,220	3.8

歳入決算額は、前年度に比べ270万5千円(3.8%)増加している。

款別にみると、増加したものは、財産収入2万円(13.2%)、繰入金333万2千円(294.2%)等であり、減少したものは、繰越金99万9千円(9.4%)である。

また、款別構成比率の大きなものは、諸収入80.6%、繰越金13.1%等である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	6年度		5年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
事 業 費	32,441,907	50.3	29,179,139	47.7	3,262,768	11.2
公 債 費	32,006,390	49.7	32,006,390	52.3	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	64,448,297	100.0	61,185,529	100.0	3,262,768	5.3

歳出決算額は、前年度に比べ326万2千円(5.3%)増加しており、その増加分はすべて事業費(事業費としては11.2%増)である。

(5) 後期高齢者医療事業

令和6年度の決算額は、歳入18億417万7千円、歳出17億3,360万4千円で、予算現額18億889万1千円に対する割合は、歳入99.7%、歳出95.8%となっており、歳入歳出差引額7,057万2千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	6年度		5年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
後期高齢者医療保険料	1,444,320,743	80.1	1,298,283,991	79.3	146,036,752	11.2
使用料及び手数料	3,150	0.0	8,750	0.0	△5,600	△64.0
繰 入 金	301,162,891	16.7	274,149,602	16.7	27,013,289	9.9
繰 越 金	56,787,380	3.1	63,864,595	3.9	△7,077,215	△11.1
諸 収 入	1,903,218	0.1	1,414,357	0.1	488,861	34.6
合 計	1,804,177,382	100.0	1,637,721,295	100.0	166,456,087	10.2

歳入決算額は、前年度に比べ1億6,645万6千円(10.2%)増加している。

款別にみると増加した主なものは、後期高齢者医療保険料1億4,603万6千円(11.2%)、諸収入48万8千円(34.6%)等であり、減少した主なものは、使用料及び手数料5千円(64.0%)等である。

また、款別構成比率の大きなものは、後期高齢者医療保険料80.1%、繰入金16.7%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年 度	現 年 度 分	1,440,854,567	1,441,308,327	0	△453,760	100.0
	滞納繰越分	4,307,176	3,012,416	254,640	1,040,120	69.9
	計	1,445,161,743	1,444,320,743	254,640	586,360	99.9
5 年 度	現 年 度 分	1,297,249,795	1,296,419,417	0	830,378	99.9
	滞納繰越分	3,277,633	1,864,574	113,648	1,299,411	56.9
	計	1,300,527,428	1,298,283,991	113,648	2,129,789	99.8

収入済額は 14 億 4,432 万円で、前年度に比べ 1 億 4,603 万 6 千円（11.2%）増加している。

収入率は、現年度分 100.0%、滞納繰越分 69.9%で、前年度に比べ、現年度分は 0.1 ポイントの上昇、滞納繰越分も 13 ポイントの上昇となり、全体では 0.1 ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 58 万 6 千円で、前年度に比べ 154 万 3 千円（72.5%）減少し、不納欠損額は 25 万 4 千円で、前年度に比べ 14 万円（124.1%）増加している。

なお、引き続き滞納の防止と収入未済分の早期徴収に努力されるよう望むものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、%）

年度別 款 別	6年度		5年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 費	34,880,231	2.0	32,325,414	2.0	2,554,817	7.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,696,069,283	97.8	1,541,121,294	97.5	154,947,989	10.1
諸 支 出 金	2,655,335	0.2	7,487,207	0.5	△4,831,872	△64.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,733,604,849	100.0	1,580,933,915	100.0	152,670,934	9.7

歳出決算額は、前年度に比べ 1 億 5,267 万円（9.7%）増加している。

款別にみると増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 5,494 万 7 千円（10.1%）等であり、減少したものは、諸支出金 483 万 1 千円（64.5%）である。

(6) 財産区（馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・粟生）

8 財産区合わせた令和 6 年度の決算額は、歳入 6 億 6,973 万円、歳出 428 万 2 千円で、予算現額 6 億 5,186 万円に対する割合は、歳入 102.7%、歳出 0.7%となっており、歳入歳出差引額 6 億 6,544 万 8 千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を財産区別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 財産区別	6年度	5年度	前年度との比較	
	収入済額(A)	収入済額(B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
馬 場 財 産 区	2,663,371	2,788,778	△125,407	△4.5
神 足 財 産 区	28,876,614	28,874,542	2,072	0.0
勝 竜 寺 財 産 区	3,785,043	3,857,605	△72,562	△1.9
調 子 財 産 区	25,804,353	25,800,158	4,195	0.0
友 岡 財 産 区	23,667,552	23,666,452	1,100	0.0
開 田 財 産 区	491,218,525	488,775,427	2,443,098	0.5
下 海 印 寺 財 産 区	92,396,839	94,816,149	△2,419,310	△2.6
粟 生 財 産 区	1,318,070	1,315,211	2,859	0.2
合 計	669,730,367	669,894,322	△163,955	0.0

歳入決算額は、前年度に比べ 16 万 3 千円（0.0%）減少している。

財産区別にみると、増加した主な財産区は、開田財産区 244 万 3 千円（0.5%）等であり、減少した主な財産区は、馬場財産区 12 万 5 千円（4.5%）等である。

歳出決算額を財産区別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

年度別 財産区別	6年度	5年度	前年度との比較	
	支出済額(A)	支出済額(B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
馬 場 財 産 区	144,000	144,000	0	0.0
神 足 財 産 区	68,750	0	68,750	皆増
勝 竜 寺 財 産 区	0	73,217	△73,217	皆減
調 子 財 産 区	0	0	0	0.0
友 岡 財 産 区	0	0	0	0.0
開 田 財 産 区	3,157,305	3,832,619	△675,314	△17.6
下 海 印 寺 財 産 区	912,000	2,452,000	△1,540,000	△62.8
粟 生 財 産 区	0	0	0	0.0
合 計	4,282,055	6,501,836	△2,219,781	△34.1

歳出決算額は、前年度に比べ221万9千円（34.1％）減少している。

財産区別にみると、増加した財産区は神足財産区 6 万 8 千円（皆増）であり、減少した主な財産区は、下海印寺財産区 154 万円（62.8％）等である。勝竜寺、調子、友岡、粟生の各財産区については支出がなかった。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	558,477.49	5,923.13	564,400.62	183,828.50	△2,909.91	180,918.59
普通財産	71,323.46	△63.76	71,259.70	741.28	0.00	741.28
合 計	629,800.95	5,859.37	635,660.32	184,569.78	△2,909.91	181,659.87

令和6年度末現在高は、土地 63 万 5,660.32 m²、建物 18 万 1,659.87 m²で、前年度末現在高と比べ、土地は 5,859.37 m²増加し、建物は 2,909.91 m²減少している。

イ 有価証券

(単位：千円)

名 称	前年度末現在額面額	決算年度中増減額面額	決算年度末現在額面額
みずほFG株券	(444株) 222	0	(444株) 222
長岡京都市開発株券	(2,850株) 142,500	0	(2,850株) 142,500

令和6年度末現在額面額は1億4,272万2千円で、決算年度中における増減はなかった。

ウ 出資による権利

(単位：千円)

名 称	前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
京 都 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	22,675	0	22,675
京 都 府 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	1,270	0	1,270
一 般 社 団 法 人 京 都 府 農 業 会 議 出 資 金	60	0	60
乙 訓 土 地 開 発 公 社 出 資 金	1,500	0	1,500
長 岡 京 市 水 道 事 業 出 資 金	153,300	0	153,300
公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センター出捐金	10,000	0	10,000
公益財団法人長岡京水資源対策基金設立出捐金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
公益財団法人長岡京市スポーツ協会出捐金	20,000	0	20,000
公益財団法人京都府長岡京記念文化事業団出捐金	4,844	0	4,844
公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター出捐金	3,168	0	3,168
一般財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター出捐金	14,717	0	14,717
公益財団法人長岡京市緑の協会出捐金	20,000	0	20,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	5,200	0	5,200
長 岡 京 市 公 共 下 水 道 事 業 出 資 金	1,200,138	0	1,200,138
合 計	1,467,072	0	1,467,072

令和6年度末現在額は14億6,707万2千円で、決算年度中における増減はなかった。

エ 貸付金

(単位：千円)

名 称	前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
長 岡 京 都 市 開 発 株 式 会 社 貸 付 金	110,000	△20,000	90,000

令和6年度末現在額は9,000万円で、前年度末現在額と比べ2,000万円減少している。

オ 物 品

令和6年度末現在数は27万5,999点で、前年度末と比べ8,433点増加している。

力 基 金

(単位：千円)

名 称	前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
財 政 調 整 基 金	4,305,256	△94,613	4,210,643
社 会 福 祉 事 業 基 金	53,319	158	53,477
職 員 退 職 基 金	283,053	77,434	360,487
公 共 施 設 整 備 基 金	700,751	△199,333	501,418
文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	84,223	54	84,277
庁 舎 建 設 基 金	2,669,606	△44,644	2,624,962
ふ る さ と 振 興 基 金	260,968	101,734	362,702
地 域 福 祉 振 興 基 金	202,537	△267	202,270
環 境 基 金	9,662	△2,623	7,039
公 園 ・ 緑 地 整 備 基 金	501,066	△24,927	476,139
乙 訓 休 日 応 急 診 療 所 整 備 基 金	22,395	50,322	72,717
駐 車 場 事 業 基 金	131,440	10,301	141,741
介 護 保 険 給 付 費 基 金	470,313	12,733	483,046
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	558,585	△29,321	529,264
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,055	0	5,055
合 計	10,258,229	△142,992	10,115,237

令和6年度末現在額は、101億1,523万7千円で、前年度末現在額と比べ1億4,299万2千円減少している。

増加した主なものは、ふるさと振興基金等で、減少した主なものは、公共施設整備基金等である。

キ 財産区財産

(7) 土 地

(単位：m²)

財 産 区 名	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
馬 場 財 産 区	3,773.36	0	3,773.36
神 足 財 産 区	28,359.25	0	28,359.25
勝 竜 寺 財 産 区	7,607.87	0	7,607.87
調 子 財 産 区	2,031.63	0	2,031.63
開 田 財 産 区	55,874.78	△22.14	55,852.64
下 海 印 寺 財 産 区	7,012.80	0	7,012.80
金 ケ 原 財 産 区	8,923.77	0	8,923.77
浄 土 谷 財 産 区	18,380.86	0	18,380.86
粟 生 財 産 区	17,152.98	0	17,152.98
合 計	149,117.30	△22.14	149,095.16

令和 6 年度末現在高は、14 万 9,095.16 m²で、前年度末現在高と比べ 22.14 m²減少している。

5 基金運用状況

(1) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現 在 額	基 金 〔平成13年 10月1日設置〕	決 算 年 度 中 増 減 額				決算年度末 現 在 額
			増 加		減 少		
			償還額	償還件数	貸付額	貸付件数	
現 金	5,055,317	5,000,000	0	0	0	0	5,055,397
未償還金	0						0
合 計	5,055,317	5,000,000	0	0	0	0	5,055,397

令和 6 年度末現在額は、505 万 5,397 円で、前年度に比べ 80 円増加している。なお、増加したものは預金利子である。

6 む す び

令和6年度の我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。

このため、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、総合経済対策の効果を広く波及させていく対策がとられた。

これにより地方財政計画では、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保されたところである。

令和6年度の本市の財政状況では、一般会計において、令和5年度の税収に極端な減少がみられないことや経済状況も緩やかな回復を続けていることから、当初予算としては過去最大となる369億3,200万円、前年度比10.1%増でスタートされた。その後、物価高騰の影響に対応するための事業を追加するなど最終424億3,754万4千円と昨年に続き大きな予算規模となった。

歳入では、基幹収入である市税が前年度から増収となり、地方特例交付金、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの交付金も増加するなど、一般財源総額は当初予算を大きく上回る決算となった。

歳出では、令和6年度は、第4次総合計画第2期基本計画の後期2年目として、計画に沿って積極的に展開する中、戦略目標である「定住の促進」の鍵となる保育所の新設と増築を支援するほか、きめ細やかな子育て世帯への支援メニューの拡充、小学校の再整備を重点に子育て・教育環境の充実を図られた。「安心安全なまちづくり」においては、住宅耐震改修を強く推し進めたほか、災害時の避難所となる防災・体育施設の整備や要配慮者の個別避難計画作成に取り組まれた。「交流の拡大」及び「まちの新陳代謝」においては、阪急長岡天神駅周辺の整備、JR長岡京駅東口駅前広場整備、新庁舎建設、都市公園の整備といった、にぎわいを生む基盤整備と将来へと繋がる事業を着々と取り

組まれた。また、物価高騰への対策として、幅広い世帯への支援とともに地域経済の下支えや中小事業者の事業継続支援などにも取り組まれた。

令和6年度の本市の決算は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入は574億1,574万7千円で前年度に比べ4.0%増加、一方、歳出は545億7,602万7千円で前年度に比べ3.6%増加となった。

決算における財政指標は（普通会計ベース）は、単年度財政力指数は0.706で前年度に比べ0.059ポイント低下しているが、経常収支比率は93.3%となり、前年度に比べ3.4ポイント良化している。また、公債費負担比率も10.9%で前年度に比べ1.5ポイント良化し、いずれも安定性が保たれていると判断できる水準である。

一般会計の決算については、歳入が402億127万8千円で前年度に比べ21億3,472万1千円（5.6%）の増加である。

歳入から歳出を引いた形式収支は19億7,392万3千円の黒字で、翌年への繰越財源5億4,792万7千円を差し引いた実質収支額は14億2,599万6千円の黒字となっている。なお、単年度収支は4,287万2千円の黒字、実質単年度収支も4,825万9千円の黒字である。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源が前年度に比べ3.1ポイント減少し、42.4%となり、依存財源は57.6%で前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

市税等の自主財源では、市税収入は増加したものの繰越金及び寄付金が大幅に減少、依存財源では、地方交付税や地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金などが増加したことによるものである。

歳入については、市税収入が現年度分と滞納繰越分を併せて、129億8,771万円で前年度に比べ9,796万1千円（0.8%）の増加となっている。その主な要因は、定額減税の影響もあり個人市民税が減少したものの、法人市民税や固定資産税・都市計画税などが増収となったことによるものである。なお、市税にかかる収入率は、99.2%で前年度と同じで高い水準を維持している。

市税以外の歳入では、国庫支出金が前年度に比べ4,365万5千円（0.5%）増加し、81億1,619万2千円に、地方交付税が前年度に比べ11億1,406万7千円（28.6%）増加し、50億424万1千円等となっている。また、財政調整基金繰入金はなかった。

今後も引き続き適切な納税相談と徴収に努められるとともに、債権管理方針に基づく債権管理に努められ、財政運営の弾力性を失わないよう自主財源の確保を求めるところである。

歳出については、まちの基盤整備や物価高騰に対する支援など様々な支援が行われ、全体として17億8,655万円（4.9％）の増加となった。

款別にみると、前年度に比べ増加したのは、総務費、民生費、商工費、土木費などである。また、減少したのは、議会費、教育費などである。

主な増減要因は、総務費では低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業等により11億4,940万1千円（22.3％）の増加、民生費では共生型福祉施設整備事業や施設型保育事業等により21億3,619万1千円（14.5％）の増加、商工費では企業立地促進助成事業や八条ヶ池周辺維持管理事業等により7,771万1千円（31.5％）の増加、土木費では阪急長岡天神駅周辺整備事業や公園緑地整備事業等により4億5,167万1千円（16.0％）の増加となっている。また、議会費ではペーパーレス会議システムの導入が完了したことによるペーパーレス会議システム導入等委託料の減などで1,512万3千円（4.9％）の減少、教育費では第四小学校の新校舎や空調が未設置であった特別教室の空調設置工事が完了したことによる小学校施設再整備事業の減により20億6,433万9千円（32.8％）の減少となっている。

特別会計については、それぞれ会計設置の趣旨に沿って運営されているところである。特別会計（財産区特別会計を除く）の歳入決算額は、165億4,473万8千円で前年度に比べ0.4％の増加、歳出決算額は、163億4,439万1千円で前年度に比べ0.8％の増加となった。

国民健康保険事業特別会計については、歳入が68億1,921万8千円、歳出が67億9,937万9千円で、収支は1,983万8千円の黒字である。引き続き納付相談等適切な対応に努められたい。

乙訓休日応急診療所特別会計については、歳入が1億5,525万5千円、歳出が1億2,233万4千円で、収支は3,292万1千円の黒字である。

介護保険事業特別会計については、歳入が76億9,260万3千円、歳出が76億2,462万4千円で、収支は6,797万9千円の黒字である。

駐車場事業特別会計については、歳入が7,348万4千円、歳出が6,444万8千円で、収支は903万6千円の黒字である。

後期高齢者医療事業特別会計については、歳入が18億417万7千円、歳出が17億3,360万4千円で、収支は7,057万2千円の黒字である。

令和6年度の本市決算は、一般会計の実質収支が14億2,599万6千円、単年度収支が4,287万2千円、実質単年度収支が4,825万9千円と黒字となっており、各種財政状況指標

の数値から見ても、総体的に健全で安定した財政状況であると言えよう。しかしながら、新庁舎の事業費や公的病院建設の支援に係る事業費等の償還が控えていることも踏まえ、指標の数値を過大評価することなく、今後とも本市の財政力に応じた適正規模を念頭に財政運営にあたられたい。

言うまでもなく、まちの新陳代謝となる公共施設の再編整備や中心市街地都市基盤整備など多額の投資事業が控える中、従来の課題に加え、エネルギー価格や物価高騰への経済的支援、頻発する自然災害への備えが求められるなど、行財政を取り巻く環境は今まで以上に厳しい状況が続くものと考えられる。

今後も、第4次総合計画第2期基本計画の着実な実施にあたっては、日々変化する社会情勢に合わせ、施策・事業の適切な評価・再構築等を積極的に行われたい。また、職員一丸となって、「住みたい 住みつづけたい 悠久の都 長岡京」の実現に向け、市政を推進されるよう望むものである。

資 料

この資料は、令和6年度長岡京市決算等審査にあたり、
審査事務の遂行上決算の計数を整理して、その大要を集録
したものである。

1	一般会計財源別年度比較表……………	資 1
2	各会計款別歳入一覧表……………	資 2
3	市税収入状況表……………	資 6
4	各会計款別歳出一覧表……………	資 8
5	各会計款別歳入年度比較表……………	資 10
6	各会計款別歳出年度比較表……………	資 14
7	各会計歳出節別集計表……………	資 16
8	各会計歳出使途別分類表……………	資 22

1 一般会計財源別年度比較表

(単位：円、%)

財源別	区 分 款 別	決 算 額		増 減 額 (A)-(B)	構 成 比 率		増 減 率
		6 年 度 (A)	5 年 度 (B)		6 年 度	5 年 度	
一般財源	市 地 方 譲 与 税	12,987,710,112	12,889,748,293	97,961,819	32.3	33.9	0.8
	利 子 割 交 付 金	143,183,000	142,071,000	1,112,000	0.4	0.4	0.8
	配 当 割 交 付 金	7,870,000	5,148,000	2,722,000	0.0	0.0	52.9
	株式等譲渡所得割交付金	169,499,000	126,344,000	43,155,000	0.4	0.3	34.2
	法人事業税交付金	211,141,000	128,553,000	82,588,000	0.5	0.3	64.2
	地方消費税交付金	201,118,000	198,272,000	2,846,000	0.5	0.5	1.4
	自動車取得税交付金	1,963,275,000	1,873,192,000	90,083,000	4.9	4.9	4.8
	環境性能割交付金	0	1,485,458	△ 1,485,458	0.0	0.0	皆減
	地方特例交付金	30,792,000	26,982,000	3,810,000	0.1	0.1	14.1
	地方交付税	483,010,000	95,109,000	387,901,000	1.2	0.2	407.8
	交通安全対策特別交付金	5,004,241,000	3,890,174,000	1,114,067,000	12.4	10.2	28.6
	繰入 金 ※ 1	6,460,000	5,729,000	731,000	0.0	0.0	12.8
	繰 越 金	38,296,392	145,619,718	△ 107,323,326	0.1	0.4	-73.7
		1,625,753,101	2,070,232,157	△ 444,479,056	4.0	5.4	△ 21.5
	計	22,872,348,605	21,598,659,626	1,273,688,979	56.9	56.7	5.9
					※2 (57.2)	※2 (57.2)	※2 (5.5)
特定財源	分 担 金 及 び 負 担 金	254,031,081	237,625,850	16,405,231	0.6	0.6	6.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	291,378,093	287,956,695	3,421,398	0.7	0.8	1.2
	国 庫 支 出 金	8,116,192,565	8,072,536,656	43,655,909	20.2	21.2	0.5
	府 支 出 金	2,945,198,256	2,794,658,420	150,539,836	7.3	7.3	5.4
	財 産 収 入	166,307,836	98,813,060	67,494,776	0.4	0.3	68.3
	寄 附 金	237,511,130	320,072,560	△ 82,561,430	0.6	0.8	△ 25.8
	繰 入 金	678,091,514	540,934,045	137,157,469	1.7	1.4	25.4
	繰 越 金	769,619,235	738,700,207	30,919,028	1.9	1.9	4.2
	市 債 ※ 2	3,870,600,000	3,376,600,000	494,000,000	9.6	8.9	14.6
	計	17,328,929,710	16,467,897,493	861,032,217	43.1	43.3	5.2
					※2 (42.8)	※2 (42.8)	※2 (5.8)
	合 計	40,201,278,315	38,066,557,119	2,134,721,196	100.0	100.0	5.6
自主財源	市 地 方 譲 与 税	12,987,710,112	12,889,748,293	97,961,819	32.3	33.9	0.8
	利 子 割 交 付 金	143,183,000	142,071,000	1,112,000	0.4	0.4	0.8
	配 当 割 交 付 金	7,870,000	5,148,000	2,722,000	0.0	0.0	52.9
	株式等譲渡所得割交付金	169,499,000	126,344,000	43,155,000	0.4	0.3	34.2
	法人事業税交付金	211,141,000	128,553,000	82,588,000	0.5	0.3	64.2
	地方消費税交付金	201,118,000	198,272,000	2,846,000	0.5	0.5	1.4
	自動車取得税交付金	1,963,275,000	1,873,192,000	90,083,000	4.9	4.9	4.8
	環境性能割交付金	0	1,485,458	△ 1,485,458	0.0	0.0	皆減
	地方特例交付金	30,792,000	26,982,000	3,810,000	0.1	0.1	14.1
	地方交付税	483,010,000	95,109,000	387,901,000	1.2	0.2	407.8
依存財源	地方交付税	5,004,241,000	3,890,174,000	1,114,067,000	12.4	10.2	28.6
	交通安全対策特別交付金	6,460,000	5,729,000	731,000	0.0	0.0	12.8
	国 庫 支 出 金	8,116,192,565	8,072,536,656	43,655,909	20.2	21.2	0.5
	府 支 出 金	2,945,198,256	2,794,658,420	150,539,836	7.3	7.3	5.4
	市 債 ※ 2	3,870,600,000	3,376,600,000	494,000,000	9.6	8.9	14.6
	計	23,152,579,821	20,736,854,534	2,415,725,287	57.6	54.5	11.6
					※2 (57.3)	※2 (54.0)	※2 (12.1)
	合 計	40,201,278,315	38,066,557,119	2,134,721,196	100.0	100.0	5.6

(注) ※1 繰入金のうち、財政調整基金とりくずし及び各特別会計からの繰入金は一般財源扱いとし、6年度総額 38,296,392円、

5年度総額145,619,718円をそれぞれ計数整理し示した。

※2 市債のうち6年度臨時財政対策債 106,100,000円、5年度臨時財政対策債182,700,000円を一般財源並びに自主財源扱いとした場合の率を()内に記した。

2 各会計款別歳入一覧表

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額に 対する割合 (B/A)
一 般 会 計 計	1 市 税	12,846,411,000	30.3	13,098,940,560	32.1	102.0	
	2 地 方 譲 与 税	142,482,000	0.3	143,183,000	0.4	100.5	
	3 利 子 割 交 付 金	4,900,000	0.0	7,870,000	0.0	160.6	
	4 配 当 割 交 付 金	169,499,000	0.4	169,499,000	0.4	100.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	211,141,000	0.5	211,141,000	0.5	100.0	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	165,000,000	0.4	201,118,000	0.5	121.9	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000,000	4.5	1,963,275,000	4.8	103.3	
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,000,000	0.1	30,792,000	0.1	110.0	
	10 地 方 特 例 交 付 金	459,001,000	1.1	483,010,000	1.2	105.2	
	11 地 方 交 付 税	5,004,241,000	11.8	5,004,241,000	12.3	100.0	
	12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	6,460,000	0.0	80.8	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	252,606,000	0.6	255,437,011	0.6	101.1	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	291,857,000	0.7	326,973,393	0.8	112.0	
	15 国 庫 支 出 金	8,877,756,000	20.9	8,508,670,709	20.8	95.8	
	16 府 支 出 金	3,125,160,500	7.4	2,988,723,256	7.3	95.6	
	17 財 産 収 入	86,843,000	0.2	166,307,836	0.4	191.5	
	18 寄 附 金	305,103,000	0.7	237,511,130	0.6	77.8	
	19 繰 入 金	804,769,000	1.9	716,387,906	1.8	89.0	
	20 繰 越 金	1,625,752,590	3.8	1,625,753,101	4.0	100.0	
	21 諸 収 入	707,621,000	1.7	823,938,734	2.0	116.4	
	22 市 債	5,421,400,000	12.8	3,870,600,000	9.5	71.4	
一 般 会 計 合 計			42,437,544,090	100.0	40,839,832,636	100.0	96.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国 民 健 康 保 険 料	1,345,685,000	17.5	1,457,641,853	21.1	108.3
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	179,000	0.0	71,094	0.0	39.7
		3 国 庫 支 出 金	7,633,000	0.1	6,225,000	0.1	81.6
		4 府 支 出 金	5,503,462,000	71.4	4,658,533,000	67.5	84.6
		5 財 産 収 入	694,000	0.0	679,462	0.0	97.9
		6 繰 入 金	824,662,000	10.7	747,672,490	10.8	90.7
		7 繰 越 金	10,561,000	0.1	10,561,939	0.2	100.0
		8 諸 収 入	11,059,000	0.1	18,990,618	0.3	171.7
	計		7,703,935,000	100.0	6,900,375,456	100.0	89.6
乙訓休日応急診療所	1 診 療 収 入	57,000,000	43.7	81,630,765	52.6	143.2	
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	2,126,000	1.6	2,183,500	1.4	102.7	
	4 財 産 収 入	28,000	0.0	86,163	0.1	307.7	
	5 繰 入 金	6,014,000	4.6	6,014,000	3.9	100.0	
	6 繰 越 金	65,189,000	50.0	65,189,435	42.0	100.0	
	7 諸 収 入	34,000	0.0	151,354	0.1	445.2	
	8 府 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0	
	計		130,391,000	100.0	155,255,217	100.0	119.1

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額に 対する割合 (C/A)	調定額に 対する割合 (C/B)		金 額 (D)	構 成 比 率	調定額に 対する割合 (D/B)
12,987,710,112	32.3	101.1	99.2	3,658,498	107,571,950	17.2	0.8
143,183,000	0.4	100.5	100.0	0	0	0.0	0.0
7,870,000	0.0	160.6	100.0	0	0	0.0	0.0
169,499,000	0.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
211,141,000	0.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
201,118,000	0.5	121.9	100.0	0	0	0.0	0.0
1,963,275,000	4.9	103.3	100.0	0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
30,792,000	0.1	110.0	100.0	0	0	0.0	0.0
483,010,000	1.2	105.2	100.0	0	0	0.0	0.0
5,004,241,000	12.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
6,460,000	0.0	80.8	100.0	0	0	0.0	0.0
254,031,081	0.6	100.6	99.4	212,750	1,193,180	0.2	0.5
291,378,093	0.7	99.8	89.1	0	35,595,300	5.7	10.9
8,116,192,565	20.2	91.4	95.4	0	392,478,144	62.6	4.6
2,945,198,256	7.3	94.2	98.5	0	43,525,000	6.9	1.5
166,307,836	0.4	191.5	100.0	0	0	0.0	0.0
237,511,130	0.6	77.8	100.0	0	0	0.0	0.0
716,387,906	1.8	89.0	100.0	0	0	0.0	0.0
1,625,753,101	4.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
769,619,235	1.9	108.8	93.4	8,091,177	46,228,322	7.4	5.6
3,870,600,000	9.6	71.4	100.0	0	0	0.0	0.0
40,201,278,315	100.0	94.7	98.4	11,962,425	626,591,896	100.0	1.5
1,376,607,751	20.2	102.3	94.4	5,519,400	75,514,702	99.8	5.2
71,094	0.0	39.7	100.0	0	0	0.0	0.0
6,225,000	0.1	81.6	100.0	0	0	0.0	0.0
4,658,533,000	68.3	84.6	100.0	0	0	0.0	0.0
679,462	0.0	97.9	100.0	0	0	0.0	0.0
747,672,490	11.0	90.7	100.0	0	0	0.0	0.0
10,561,939	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
18,867,674	0.3	170.6	99.4	0	122,944	0.2	0.6
6,819,218,410	100.0	88.5	98.8	5,519,400	75,637,646	100.0	1.1
81,630,765	52.6	143.2	100.0	0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
2,183,500	1.4	102.7	100.0	0	0	0.0	0.0
86,163	0.1	307.7	100.0	0	0	0.0	0.0
6,014,000	3.9	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
65,189,435	42.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
151,354	0.1	445.2	100.0	0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
155,255,217	100.0	119.1	100.0	0	0	0.0	0.0

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	予算現額に対する割合 (B/A)
特 別	介護保険事業	1 介護保険料	1,670,177,000	21.4	1,722,252,467	22.4	103.1
		2 使用料及び手数料	1,000	0.0	12,750	0.0	1275.0
		3 国庫支出金	1,713,128,000	22.0	1,658,239,947	21.5	96.8
		4 支払基金交付金	1,999,874,000	25.6	1,952,027,310	25.4	97.6
		5 府支出金	1,068,945,000	13.7	1,039,975,801	13.5	97.3
		6 財産収入	566,000	0.0	614,838	0.0	108.6
		7 繰入金	1,216,314,000	15.6	1,185,278,652	15.4	97.4
		8 繰越金	133,421,000	1.7	133,420,179	1.7	100.0
		9 諸収入	516,000	0.0	7,116,610	0.1	1379.2
	計		7,802,942,000	100.0	7,698,938,554	100.0	98.7
会 場	駐車場事業	1 財産収入	159,000	0.2	179,546	0.2	112.9
		2 繰入金	4,560,000	6.5	4,465,203	6.1	97.9
		3 繰越金	9,594,000	13.6	9,593,682	13.1	100.0
		4 諸収入	56,351,000	79.7	59,246,000	80.6	105.1
	計		70,664,000	100.0	73,484,431	100.0	104.0
計	後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,448,089,000	80.1	1,445,161,743	80.1	99.8
		2 使用料及び手数料	10,000	0.0	3,150	0.0	31.5
		3 繰入金	301,754,000	16.7	301,162,891	16.7	99.8
		4 繰越金	56,788,000	3.1	56,787,380	3.1	100.0
		5 諸収入	2,250,000	0.1	1,903,218	0.1	84.6
		計		1,808,891,000	100.0	1,805,018,382	100.0
特 別 会 計 合 計		17,516,823,000		16,633,072,040		95.0	
合 計		59,954,367,090		57,472,904,676		95.9	

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額に 対する割合 (C/A)	調定額に 対する割合 (C/B)		金 額 (D)	構 成 比 率	調定額に 対する割合 (D/B)
1,715,917,381	22.3	102.7	99.6	2,660,334	3,674,752	100.0	0.2
12,750	0.0	1275.0	100.0	0	0	0.0	0.0
1,658,239,947	21.6	96.8	100.0	0	0	0.0	0.0
1,952,027,310	25.4	97.6	100.0	0	0	0.0	0.0
1,039,975,801	13.5	97.3	100.0	0	0	0.0	0.0
614,838	0.0	108.6	100.0	0	0	0.0	0.0
1,185,278,652	15.4	97.4	100.0	0	0	0.0	0.0
133,420,179	1.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
7,116,610	0.1	1379.2	100.0	0	0	0.0	0.0
7,692,603,468	100.0	98.6	99.9	2,660,334	3,674,752	100.0	0.0
179,546	0.2	112.9	100.0	0	0	0.0	0.0
4,465,203	6.1	97.9	100.0	0	0	0.0	0.0
9,593,682	13.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
59,246,000	80.6	105.1	100.0	0	0	0.0	0.0
73,484,431	100.0	104.0	100.0	0	0	0.0	0.0
1,444,320,743	80.1	99.7	99.9	254,640	586,360	100.0	0.0
3,150	0.0	31.5	100.0	0	0	0.0	0.0
301,162,891	16.7	99.8	100.0	0	0	0.0	0.0
56,787,380	3.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
1,903,218	0.1	84.6	100.0	0	0	0.0	0.0
1,804,177,382	100.0	99.7	100.0	254,640	586,360	100.0	0.0
16,544,738,908		94.5	99.5	8,434,374	79,898,758		0.5
56,746,017,223		94.6	98.7	20,396,799	706,490,654		1.2

3 市税収入状況表

区 分 税目別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	5,919,172,000	6,063,120,162	5,993,835,306	23,927,981
固 定 資 産 税	5,413,940,000	5,482,080,750	5,411,975,965	16,802,380
軽 自 動 車 税	122,103,000	131,028,914	128,016,658	664,157
市 た ば こ 税	350,000,000	367,717,019	367,717,019	0
都 市 計 画 税	1,041,196,000	1,054,993,715	1,041,553,351	3,217,295
合 計	12,846,411,000	13,098,940,560	12,943,098,299	44,611,813

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計 (C)	収入率 (C/B)	構成 比率		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
6,017,763,287	99.3	46.3	2,735,640	21,115,694	21,505,541	42,621,235
5,428,778,345	99.0	41.8	477,641	16,809,435	36,015,329	52,824,764
128,680,815	98.2	1.0	353,758	683,242	1,311,099	1,994,341
367,717,019	100.0	2.8	0	0	0	0
1,044,770,646	99.0	8.0	91,459	3,235,449	6,896,161	10,131,610
12,987,710,112	99.2	100.0	3,658,498	41,843,820	65,728,130	107,571,950

4 各会計款別歳出一覧表

会計別		区 分 款 別		予 算 現 額				
				予 算 額 (A)	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 (B)	計 (A)+(B)= (C)	構 成 比 率	
一 般 会 計	1 議 会 費	299,078,000	0	299,078,000	0.7			
	2 総 務 費	7,444,196,980	16,158,000	7,460,354,980	17.6			
	3 民 生 費	17,596,902,989	0	17,596,902,989	41.5			
	4 衛 生 費	2,962,100,000	0	2,962,100,000	7.0			
	5 労 働 費	45,277,000	0	45,277,000	0.1			
	6 農 林 水 産 費	249,957,000	0	249,957,000	0.6			
	7 商 工 費	365,532,353	0	365,532,353	0.9			
	8 土 木 費	4,140,403,549	0	4,140,403,549	9.8			
	9 消 防 費	1,123,942,000	0	1,123,942,000	2.6			
	10 教 育 費	5,242,952,219	0	5,242,952,219	12.4			
	11 公 債 費	2,936,793,000	0	2,936,793,000	6.9			
	12 予 備 費	30,409,000	△ 16,158,000	14,251,000	0.0			
一 般 会 計 合 計		42,437,544,090	0	42,437,544,090	100.0			
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	147,846,000	0	147,846,000	1.9		
		2 保 険 給 付 費	5,421,472,000	0	5,421,472,000	70.4		
		3 国 保 事 業 費 納 付 金	1,993,932,000	0	1,993,932,000	25.9		
		4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0		
		5 保 健 事 業 費	105,307,000	0	105,307,000	1.4		
		6 基 金 積 立 金	694,000	0	694,000	0.0		
		7 諸 支 出 金	14,242,000	0	14,242,000	0.2		
		8 予 備 費	20,441,000	0	20,441,000	0.3		
		計	7,703,935,000	0	7,703,935,000	100.0		
乙 応 急 診 療 休 日 所	乙 応 急 診 療 休 日 所	1 総 務 費	101,856,000	207,000	102,063,000	78.3		
		2 医 業 費	17,936,000	1,750,000	19,686,000	15.1		
		3 公 債 費	2,394,000	0	2,394,000	1.8		
		4 予 備 費	8,205,000	△ 1,957,000	6,248,000	4.8		
		計	130,391,000	0	130,391,000	100.0		
		介護保険事業	介護保険事業	1 総 務 費	239,354,000	0	239,354,000	3.1
				2 保 険 給 付 費	7,193,255,000	0	7,193,255,000	92.2
				3 地 域 支 援 事 業 費	281,316,000	0	281,316,000	3.6
				4 保 健 福 祉 事 業 費	6,505,000	241,000	6,746,000	0.1
5 諸 支 出 金	73,407,000			0	73,407,000	0.9		
6 予 備 費	9,105,000			△ 241,000	8,864,000	0.1		
計	7,802,942,000			0	7,802,942,000	100.0		
駐 車 場 事 業	駐 車 場 事 業	1 事 業 費	33,361,000	0	33,361,000	47.2		
		2 公 債 費	32,007,000	0	32,007,000	45.3		
		3 予 備 費	5,296,000	0	5,296,000	7.5		
		計	70,664,000	0	70,664,000	100.0		
		後 医 療 高 齢 者 事 業	後 医 療 高 齢 者 事 業	1 総 務 費	36,661,000	0	36,661,000	2.0
				2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,768,977,000	0	1,768,977,000	97.8
				3 諸 支 出 金	3,241,000	0	3,241,000	0.2
				4 予 備 費	12,000	0	12,000	0.0
				計	1,808,891,000	0	1,808,891,000	100.0
特 別 会 計 合 計		17,516,823,000	0	17,516,823,000				
合 計		59,954,367,090	0	59,954,367,090				

(単位：円、%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
金 額 (D)	構成 比率	予算現額に 対する割合 (D/C)	金 額	金 額 (E)	構成 比率	予算現額に 対する割合 (E/C)
292,798,620	0.8	97.9	0	6,279,380	0.3	2.1
6,301,901,606	16.5	84.5	継続費・繰越明許費 578,981,332	579,472,042	28.3	7.8
16,859,869,628	44.1	95.8	繰越明許費 18,811,000	718,222,361	35.1	4.1
2,735,767,667	7.2	92.4	繰越明許費 52,000,000	174,332,333	8.5	5.9
44,212,921	0.1	97.6	0	1,064,079	0.1	2.4
150,986,263	0.4	60.4	繰越明許費 53,000,000	45,970,737	2.2	18.4
324,135,004	0.8	88.7	繰越明許費 21,688,415	19,708,934	1.0	5.4
3,267,238,362	8.5	78.9	繰越明許費 604,621,860	268,543,327	13.1	6.5
1,110,023,762	2.9	98.8	0	13,918,238	0.7	1.2
4,235,336,099	11.1	80.8	継続費・繰越明許費 836,628,016	170,988,104	8.4	3.3
2,905,084,606	7.6	98.9	0	31,708,394	1.6	1.1
0	0.0	0.0	0	14,251,000	0.7	100.0
38,227,354,538	100.0	90.1	2,165,730,623	2,044,458,929	100.0	4.8
139,947,613	2.1	94.7	0	7,898,387	0.9	5.3
4,572,704,007	67.3	84.3	0	848,767,993	93.8	15.7
1,993,930,242	29.3	100.0	0	1,758	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
77,881,029	1.1	74.0	0	27,425,971	3.0	26.0
679,462	0.0	97.9	0	14,538	0.0	2.1
14,237,388	0.2	100.0	0	4,612	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	20,441,000	2.3	100.0
6,799,379,741	100.0	88.3	0	904,555,259	100.0	11.7
101,658,900	83.1	99.6	0	404,100	5.0	0.4
18,282,445	14.9	92.9	0	1,403,555	17.4	7.1
2,392,734	2.0	99.9	0	1,266	0.0	0.1
0	0.0	0.0	0	6,248,000	77.5	100.0
122,334,079	100.0	93.8	0	8,056,921	100.0	6.2
229,858,810	3.0	96.0	0	9,495,190	5.3	4.0
7,042,783,738	92.4	97.9	0	150,471,262	84.4	2.1
272,454,225	3.6	96.8	0	8,861,775	5.0	3.2
6,743,594	0.1	100.0	0	2,406	0.0	0.0
72,783,712	1.0	99.2	0	623,288	0.3	0.8
0	0.0	0.0	0	8,864,000	5.0	100.0
7,624,624,079	100.0	97.7	0	178,317,921	100.0	2.3
32,441,907	50.3	97.2	0	919,093	14.8	2.8
32,006,390	49.7	100.0	0	610	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	5,296,000	85.2	100.0
64,448,297	100.0	91.2	0	6,215,703	100.0	8.8
34,880,231	2.0	95.1	0	1,780,769	2.4	4.9
1,696,069,283	97.8	95.9	0	72,907,717	96.8	4.1
2,655,335	0.2	81.9	0	585,665	0.8	18.1
0	0.0	0.0	0	12,000	0.0	100.0
1,733,604,849	100.0	95.8	0	75,286,151	100.0	4.2
16,344,391,045		93.3	0	1,172,431,955		6.7
54,571,745,583		91.0	2,165,730,623	3,216,890,884		5.4

5 各会計款別歳入年度比較表

会計別		区 分 款 別	収 入 濟 額		
			6 年 度	5 年 度	4 年 度
一 般 会 計	1 市	税	12,987,710,112	12,889,748,293	13,419,340,205
	2 地 方 譲 与	税	143,183,000	142,071,000	140,389,000
	3 利 子 割 交 付 金		7,870,000	5,148,000	5,613,000
	4 配 当 割 交 付 金		169,499,000	126,344,000	110,116,000
	5 株式等譲渡所得割交付金		211,141,000	128,553,000	76,272,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金		201,118,000	198,272,000	176,561,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,963,275,000	1,873,192,000	1,872,111,000
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	1,485,458	533,124
	9 環 境 性 能 割 交 付 金		30,792,000	26,982,000	25,416,000
	10 地 方 特 例 交 付 金		483,010,000	95,109,000	94,306,000
	11 地 方 交 付 税		5,004,241,000	3,890,174,000	3,993,238,000
	12 交通安全対策特別交付金		6,460,000	5,729,000	5,972,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金		254,031,081	237,625,850	265,737,032
	14 使 用 料 及 び 手 数 料		291,378,093	287,956,695	351,159,381
	15 国 庫 支 出 金		8,116,192,565	8,072,536,656	8,224,021,388
	16 府 支 出 金		2,945,198,256	2,794,658,420	2,623,093,545
	17 財 産 収 入		166,307,836	98,813,060	264,058,641
	18 寄 附 金		237,511,130	320,072,560	248,340,164
	19 繰 入 金		716,387,906	686,553,763	673,784,120
	20 繰 越 金		1,625,753,101	2,070,232,157	2,416,680,127
	21 諸 収 入		769,619,235	738,700,207	819,360,632
	22 市 債		3,870,600,000	3,376,600,000	4,645,200,000
一 般 会 計 合 計			40,201,278,315	38,066,557,119	40,451,302,359
特 別 会 計	国民健康 保 險 事 業	1 国 民 健 康 保 險 料	1,376,607,751	1,317,117,763	1,329,675,800
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	71,094	129,182	355,478
		3 国 庫 支 出 金	6,225,000	349,000	95,000
		4 府 支 出 金	4,658,533,000	5,128,399,000	5,557,864,000
		5 財 産 収 入	679,462	695,338	927,713
		6 繰 入 金	747,672,490	599,482,495	682,101,372
		7 繰 越 金	10,561,939	90,594,374	144,880,616
		8 諸 収 入	18,867,674	9,370,186	7,333,107
		計	6,819,218,410	7,146,137,338	7,723,233,086
	乙 訓 休 日 応 急 診 療 所	1 診 療 収 入	81,630,765	110,204,347	119,008,328
		2 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	20,509,000
		3 使 用 料 及 び 手 数 料	2,183,500	2,236,000	2,159,000
		4 財 産 収 入	86,163	27,625	34,792
		5 繰 入 金	6,014,000	6,001,000	23,119,000
		6 繰 越 金	65,189,435	87,654,206	4,284,706
		7 諸 収 入	151,354	457,305	27,262
		8 府 支 出 金	0	559,000	10,272,000
		国 庫 支 出 金	0	0	0
	計	155,255,217	207,139,483	179,414,088	

(単位：円、%)

増 減 率 4年度を基準とする		構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
△ 3.2	△ 3.9	32.3	33.9	33.2	101.1	101.0	101.1	99.2	99.1	99.1
2.0	1.2	0.4	0.4	0.3	100.5	104.2	102.2	100.0	100.0	100.0
40.2	△ 8.3	0.0	0.0	0.0	160.6	93.6	56.1	100.0	100.0	100.0
53.9	14.7	0.4	0.3	0.3	100.0	95.0	129.5	100.0	100.0	100.0
176.8	68.5	0.5	0.3	0.2	100.0	147.8	63.6	100.0	100.0	100.0
13.9	12.3	0.5	0.5	0.4	121.9	114.6	147.1	100.0	100.0	100.0
4.9	0.1	4.9	4.9	4.6	103.3	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0
皆減	178.6	0.0	0.0	0.0	0.0	148,545.8	53312.4	0.0	100.0	100.0
21.2	6.2	0.1	0.1	0.1	110.0	142.0	94.1	100.0	100.0	100.0
412.2	0.9	1.2	0.2	0.2	105.2	106.9	117.4	100.0	100.0	100.0
25.3	△ 2.6	12.4	10.2	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8.2	△ 4.1	0.0	0.0	0.0	80.8	71.6	74.7	100.0	100.0	100.0
△ 4.4	△ 10.6	0.6	0.6	0.7	100.6	93.9	98.6	99.4	98.9	98.6
△ 17.0	△ 18.0	0.7	0.8	0.9	99.8	98.9	103.1	89.1	88.9	91.1
△ 1.3	△ 1.8	20.2	21.2	20.3	91.4	90.6	90.7	95.4	96.8	96.6
12.3	6.5	7.3	7.3	6.5	94.2	97.1	98.2	98.5	97.2	99.4
△ 37.0	△ 62.6	0.4	0.3	0.7	191.5	110.8	123.4	100.0	100.0	100.0
△ 4.4	28.9	0.6	0.8	0.6	77.8	102.7	81.5	100.0	100.0	100.0
6.3	1.9	1.8	1.8	1.7	89.0	70.3	84.3	100.0	100.0	100.0
△ 32.7	△ 14.3	4.0	5.4	6.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 6.1	△ 9.8	1.9	1.9	2.0	108.8	100.6	105.2	93.4	92.8	93.7
△ 16.7	△ 27.3	9.6	8.9	11.5	71.4	76.2	71.6	100.0	100.0	100.0
△ 0.6	△ 5.9	100.0	100.0	100.0	94.7	94.8	93.9	98.4	98.6	98.7
3.5	△ 0.9	20.2	18.4	17.2	102.3	98.8	98.0	94.4	93.5	93.6
△ 80.0	△ 63.7	0.0	0.0	0.0	39.7	66.2	91.6	100.0	100.0	100.0
6,452.6	267.4	0.1	0.0	0.0	81.6	202.9	4,750.0	100.0	100.0	100.0
△ 16.2	△ 7.7	68.3	71.8	72.0	84.6	95.6	99.6	100.0	100.0	100.0
△ 26.8	△ 25.0	0.0	0.0	0.0	97.9	74.8	88.2	100.0	100.0	100.0
9.6	△ 12.1	11.0	8.4	8.8	90.7	86.4	99.3	100.0	100.0	100.0
△ 92.7	△ 37.5	0.2	1.3	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
157.3	27.8	0.3	0.1	0.1	170.6	69.6	53.0	99.4	89.2	91.2
△ 11.7	△ 7.5	100.0	100.0	100.0	88.5	95.3	99.2	98.8	98.7	98.8
△ 31.4	△ 7.4	52.6	53.2	66.3	143.2	229.6	270.2	100.0	100.0	100.0
皆減	皆減	0.0	0.0	11.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
1.1	3.6	1.4	1.1	1.2	102.7	104.6	100.6	100.0	100.0	100.0
147.7	△ 20.6	0.1	0.0	0.0	307.7	81.3	87.0	100.0	100.0	100.0
△ 74.0	△ 74.0	3.9	2.9	12.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,421.4	1,945.7	42.0	42.3	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
455.2	1,577.4	0.1	0.2	0.0	445.2	2406.9	123.9	100.0	100.0	100.0
皆減	△ 94.6	0.0	0.3	5.7	0.0	皆増	皆増	0.0	100.0	100.0
皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	0.0	0.0	100.0
△ 13.5	15.5	100.0	100.0	100.0	119.1	144.0	190.5	100.0	100.0	100.0

會計別	區分	入 濟 額		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度
特 別 業	1 介 護 保 險 料	1,715,917,381	1,571,213,670	1,575,181,726
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	12,750	29,790	94,988
	3 国 庫 支 出 金	1,658,239,947	1,650,561,001	1,632,400,515
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,952,027,310	1,854,526,720	1,798,442,000
	5 府 支 出 金	1,039,975,801	986,962,035	986,895,499
	6 財 産 収 入	614,838	567,083	595,813
	7 繰 入 金	1,185,278,652	1,171,140,818	1,164,084,267
	8 繰 越 金	133,420,179	187,648,778	203,349,574
	9 諸 収 入	7,116,610	1,393,606	1,266,092
	計	7,692,603,468	7,424,043,501	7,362,310,474
会 場 事 業	1 財 産 収 入	179,546	158,581	170,035
	2 繰 入 金	4,465,203	1,132,671	3,010,086
	3 繰 越 金	9,593,682	10,592,959	7,618,964
	4 諸 収 入	59,246,000	58,895,000	58,499,000
	計	73,484,431	70,779,211	69,298,085
計	1 後期高齢者医療保険料	1,444,320,743	1,298,283,991	1,259,780,841
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,150	8,750	93,728
	3 繰 入 金	301,162,891	274,149,602	258,424,163
	4 繰 越 金	56,787,380	63,864,595	49,247,064
	5 諸 収 入	1,903,218	1,414,357	5,221,582
	計	1,804,177,382	1,637,721,295	1,572,767,378
特 別 会 計 合 計		16,544,738,908	16,485,820,828	16,907,023,111
合 計		56,746,017,223	54,552,377,947	57,358,325,470

(単位：円、%)

増 減 率		構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合		
4年度を基準とする										
6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
8.9	△ 0.3	22.3	21.2	21.4	102.7	97.1	99.9	99.6	99.4	99.0
△ 86.6	△ 68.6	0.0	0.0	0.0	1275.0	29.8	95.0	100.0	100.0	100.0
1.6	1.1	21.6	22.2	22.2	96.8	98.1	99.0	100.0	100.0	100.0
8.5	3.1	25.4	25.0	24.4	97.6	93.8	94.4	100.0	100.0	100.0
5.4	0.0	13.5	13.3	13.4	97.3	93.4	94.5	100.0	100.0	100.0
3.2	△ 4.8	0.0	0.0	0.0	108.6	95.1	101.3	100.0	100.0	100.0
1.8	0.6	15.4	15.8	15.8	97.4	94.7	94.8	100.0	100.0	100.0
△ 34.4	△ 7.7	1.7	2.5	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
462.1	10.1	0.1	0.0	0.0	1379.2	211.8	382.5	100.0	100.0	100.0
4.5	0.8	100.0	100.0	100.0	98.6	95.7	96.8	99.9	99.9	99.8
5.6	△ 6.7	0.2	0.2	0.2	112.9	92.7	88.6	100.0	100.0	100.0
48.3	△ 62.4	6.1	1.6	4.3	97.9	58.8	87.4	100.0	100.0	100.0
25.9	39.0	13.1	15.0	11.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.3	0.7	80.6	83.2	84.4	105.1	104.5	103.8	100.0	100.0	100.0
6.0	2.1	100.0	100.0	100.0	104.0	102.5	102.5	100.0	100.0	100.0
14.6	3.1	80.1	79.3	80.1	99.7	99.6	99.6	99.9	99.8	99.9
△ 96.6	△ 90.7	0.0	0.0	0.0	31.5	28.2	148.8	100.0	100.0	100.0
16.5	6.1	16.7	16.7	16.4	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15.3	29.7	3.1	3.9	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 63.6	△ 72.9	0.1	0.1	0.3	84.6	76.0	310.4	100.0	100.0	100.0
14.7	4.1	100.0	100.0	100.0	99.7	99.6	99.9	100.0	99.9	99.9
△ 2.1	△ 2.5				94.5	96.3	98.7	99.5	99.4	99.4
△ 1.1	△ 4.9				94.6	95.3	95.3	98.7	98.8	98.9

6 各會計款別歳出年度比較表

會計別	区 分 款 別			支 出 濟 額		
				6 年 度	5 年 度	4 年 度
一 般 會 計	1 議 會 費	費	292,798,620	307,922,586	281,372,606	
	2 總 務 費	費	6,301,901,606	5,152,500,457	9,327,225,059	
	3 民 生 費	費	16,859,869,628	14,723,678,495	14,006,271,266	
	4 衛 生 費	費	2,735,767,667	2,764,383,468	3,087,476,332	
	5 勞 働 費	費	44,212,921	43,668,426	44,162,364	
	6 農 林 水 産 費	費	150,986,263	137,137,658	159,108,266	
	7 商 工 費	費	324,135,004	246,423,275	457,871,218	
	8 土 木 費	費	3,267,238,362	2,815,567,239	3,697,749,089	
	9 消 防 費	費	1,110,023,762	967,988,919	942,940,495	
	10 教 育 費	費	4,235,336,099	6,299,675,936	3,488,451,740	
	11 公 債 費	費	2,905,084,606	2,981,857,559	2,888,441,767	
	12 予 備 費	費	0	0	0	
一 般 會 計 合 計			38,227,354,538	36,440,804,018	38,381,070,202	
特 別 會 計	国民健康 保險事業	1 總 務 費	費	139,947,613	127,503,954	116,018,100
		2 保 險 給 付 費	費	4,572,704,007	5,036,881,677	5,472,093,442
		3 国 保 事 業 費 納 付 金		1,993,930,242	1,879,910,062	1,948,304,896
		4 共 同 事 業 抛 出 金		0	117	104
		5 保 健 事 業 費		77,881,029	75,611,125	83,751,439
		6 基 金 積 立 金		679,462	695,338	927,713
		7 諸 支 出 金		14,237,388	14,973,126	11,543,018
		8 予 備 費		0	0	0
	計			6,799,379,741	7,135,575,399	7,632,638,712
乙 訓 休 日 應 急 診 療 所	1 總 務 費	費	101,658,900	123,819,301	77,312,218	
	2 医 業 費	費	18,282,445	15,738,013	12,054,930	
	3 公 債 費	費	2,392,734	2,392,734	2,392,734	
	4 予 備 費	費	0	0	0	
	計			122,334,079	141,950,048	91,759,882
介 護 保 險 事 業	1 總 務 費	費	229,858,810	248,757,862	258,479,699	
	2 保 險 給 付 費	費	7,042,783,738	6,677,669,589	6,471,802,356	
	3 地 域 支 援 事 業 費		272,454,225	259,960,789	367,857,337	
	4 保 健 福 祉 事 業 費		6,743,594	6,015,938	5,688,411	
	5 諸 支 出 金		72,783,712	98,219,144	70,833,893	
	6 予 備 費		0	0	0	
	計			7,624,624,079	7,290,623,322	7,174,661,696
駐 車 場 事 業	1 事 業 費	費	32,441,907	29,179,139	26,698,736	
	2 公 債 費	費	32,006,390	32,006,390	32,006,390	
	3 予 備 費	費	0	0	0	
	計			64,448,297	61,185,529	58,705,126
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	1 總 務 費	費	34,880,231	32,325,414	32,120,457	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,696,069,283	1,541,121,294	1,474,503,581	
	3 諸 支 出 金		2,655,335	7,487,207	2,278,745	
	4 予 備 費		0	0	0	
	計			1,733,604,849	1,580,933,915	1,508,902,783
特 別 會 計 合 計			16,344,391,045	16,210,268,213	16,466,668,199	
合 計			54,571,745,583	52,651,072,231	54,847,738,401	

(単位：円、%)

増 減 率 4年度を基準とする		構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
4.1	9.4	0.8	0.8	0.7	97.9	94.8	97.8
△ 32.4	△ 44.8	16.5	14.1	24.3	84.5	80.8	85.6
20.4	5.1	44.1	40.4	36.5	95.8	95.4	95.5
△ 11.4	△ 10.5	7.2	7.6	8.0	92.4	89.4	89.3
0.1	△ 1.1	0.1	0.1	0.1	97.6	97.5	98.6
△ 5.1	△ 13.8	0.4	0.4	0.4	60.4	69.7	94.5
△ 29.2	△ 46.2	0.8	0.7	1.2	88.7	91.3	95.4
△ 11.6	△ 23.9	8.5	7.7	9.6	78.9	84.6	82.5
17.7	2.7	2.9	2.7	2.5	98.8	98.5	95.8
21.4	80.6	11.1	17.3	9.1	80.8	89.5	74.9
0.6	3.2	7.6	8.2	7.5	98.9	99.4	99.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 0.4	△ 5.1	100.0	100.0	100.0	90.1	90.8	89.1
20.6	9.9	2.1	1.8	1.5	94.7	92.8	93.5
△ 16.4	△ 8.0	67.3	70.6	71.7	84.3	94.8	98.9
2.3	△ 3.5	29.3	26.3	25.5	100.0	100.0	100.0
皆減	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7	10.4
△ 7.0	△ 9.7	1.1	1.1	1.1	74.0	76.2	83.2
△ 26.8	△ 25.0	0.0	0.0	0.0	97.9	74.8	88.2
23.3	29.7	0.2	0.2	0.2	100.0	85.1	94.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 10.9	△ 6.5	100.0	100.0	100.0	88.3	95.2	98.1
31.5	60.2	83.1	87.2	84.3	99.6	99.4	98.3
51.7	30.6	14.9	11.1	13.1	92.9	99.8	99.3
0.0	0.0	2.0	1.7	2.6	99.9	99.9	99.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33.3	54.7	100.0	100.0	100.0	93.8	98.7	97.5
△ 11.1	△ 3.8	3.0	3.4	3.6	96.0	97.0	95.1
8.8	3.2	92.4	91.6	90.2	97.9	93.9	94.3
△ 25.9	△ 29.3	3.6	3.6	5.1	96.8	94.5	95.0
18.5	5.8	0.1	0.1	0.1	100.0	96.0	8.0
2.8	38.7	1.0	1.3	1.0	99.2	99.0	99.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6.3	1.6	100.0	100.0	100.0	97.7	94.0	#VALUE!
21.5	9.3	50.3	47.7	45.5	97.2	92.7	91.0
0.0	0.0	49.7	52.3	54.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9.8	4.2	100.0	100.0	100.0	91.2	88.6	86.8
8.6	0.6	2.0	2.0	2.1	95.1	96.4	93.9
15.0	4.5	97.8	97.5	97.7	95.9	96.2	95.9
16.5	228.6	0.2	0.5	0.2	81.9	94.0	84.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14.9	4.8	100.0	100.0	100.0	95.8	96.2	95.8
△ 0.7	△ 1.6				93.3	94.7	173.0
△ 0.5	△ 4.0				91.0	92.0	104.3

7 各会計歳出節別集計表

一 般 会 計

款 別		1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費
節 別				
1 報	酬	120,120,000	85,135,002	214,032,711
2 給	料	34,738,905	593,207,680	585,275,221
3 職 員 手 当 等		65,539,402	805,401,662	483,327,239
4 共 済 費		46,025,410	242,149,686	196,412,512
5 災 害 補 償 費		0	0	0
7 報 償 費		21,000	94,935,889	6,655,760
8 旅 費		3,394,370	6,534,103	4,071,750
9 交 際 費		792,468	1,545,900	0
10 需 用 費		4,008,107	136,939,941	98,835,031
11 役 務 費		1,126,247	112,436,861	35,179,230
12 委 託 料		12,977,220	688,642,498	1,581,775,488
13 使用料及び賃借料		340,206	271,009,110	13,049,608
14 工 事 請 負 費		0	1,226,315,800	701,108,100
15 原 材 料 費		0	0	6,849
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	147,076,242
17 備 品 購 入 費		136,961	9,041,142	20,452,202
18 負担金・補助及び交付金		3,578,324	1,331,469,614	3,290,125,922
19 扶 助 費		0	0	7,219,653,422
20 貸 付 金		0	0	225,000
21 補償・補填及び賠償金		0	432,920	54,347
22 償還金・利子及び割引料		0	59,838,601	242,301,161
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
24 積 立 金		0	636,727,697	0
26 公 課 費		0	0	37,800
27 繰 出 金		0	0	2,020,214,033
合 計		292,798,620	6,301,901,606	16,859,869,628

(単位：円、%)

4 衛 生 費	5 勞 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
35,853,804	0	9,899,865	422,400
221,159,466	0	33,515,800	26,034,250
180,811,940	0	29,874,797	25,121,912
71,529,514	0	11,638,383	9,644,037
0	0	0	0
5,633,070	0	730,000	60,000
1,161,540	0	458,960	120,220
0	0	11,000	0
29,706,206	475,255	2,081,256	7,890,399
7,780,326	0	107,910	384,190
1,055,620,112	0	24,915,612	44,705,422
3,845,671	0	314,440	5,206,430
0	0	20,460,000	82,076,500
0	0	109,713	57,800
0	0	0	0
18,074,544	0	0	0
932,559,245	13,737,666	16,868,527	61,411,444
6,009,944	0	0	0
0	30,000,000	0	61,000,000
0	0	0	0
163,560,785	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
432,500	0	0	0
2,029,000	0	0	0
2,735,767,667	44,212,921	150,986,263	324,135,004

款 別		8 土 木 費	9 消 防 費	1 0 教 育 費
節 別				
1 報	酬	14,376,300	20,979,000	318,005,552
2 給	料	226,978,889	0	266,566,376
3 職 員 手 当 等		189,861,253	0	273,374,539
4 共 濟	費	74,129,481	0	103,361,664
5 災 害 補 償 費		0	23,110	0
7 報 償	費	224,800	3,397,000	19,943,641
8 旅	費	1,178,580	496,400	6,922,480
9 交 際	費	0	10,500	377,740
10 需 用	費	87,580,535	4,746,124	557,425,389
11 役 務	費	83,265,049	938,404	42,455,057
12 委 託	料	350,120,387	0	958,179,805
13 使用料及び賃借料		8,765,928	588,075	59,500,359
14 工 事 請 負 費		629,295,880	0	1,221,415,886
15 原 材 料 費		478,703	0	312,172
16 公 有 財 産 購 入 費		703,284,010	0	51,117,110
17 備 品 購 入 費		3,789,149	2,930,400	45,557,187
18 負担金・補助及び交付金		873,835,285	1,075,914,749	243,115,760
19 扶 助	費	0	0	66,730,782
20 貸 付	金	0	0	0
21 補償・補填及び賠償金		17,050,130	0	80,000
22 償還金・利子及び割引料		2,738,800	0	877,000
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
24 積 立	金	0	0	0
26 公 課	費	0	0	17,600
27 繰 出	金	285,203	0	0
合 計		3,267,238,362	1,110,023,762	4,235,336,099

(単位：円、%)

1 1 公 債 費	1 2 予 備 費	合 計	構 成 比 率
0	0	818,824,634	2.1
0	0	1,987,476,587	5.2
0	0	2,053,312,744	5.4
0	0	754,890,687	2.0
0	0	23,110	0.0
0	0	131,601,160	0.3
0	0	24,338,403	0.1
0	0	2,737,608	0.0
0	0	929,688,243	2.4
0	0	283,673,274	0.7
0	0	4,716,936,544	12.3
0	0	362,619,827	0.9
0	0	3,880,672,166	10.2
0	0	965,237	0.0
0	0	901,477,362	2.4
0	0	99,981,585	0.3
0	0	7,842,616,536	20.5
0	0	7,292,394,148	19.1
0	0	91,225,000	0.2
0	0	17,617,397	0.0
2,905,084,606	0	3,374,400,953	8.8
0	0	0	0.0
0	0	636,727,697	1.7
0	0	487,900	0.0
0	0	2,022,528,236	5.3
2,905,084,606	0	38,227,354,538	100.0

特 別 会 計

会 計 別 節 別		国民健康保険事業	構成 比率	乙訓休日応急診療所	構成 比率	介護保険事業	構成 比率
1 報	酬	5,905,337	0.1	12,476,243	10.2	16,288,373	0.2
2 給	料	45,017,090	0.7	4,624,800	3.8	23,369,805	0.3
3 職 員 手 当 等		34,696,228	0.5	5,401,474	4.4	26,390,258	0.3
4 共 済 費		15,126,526	0.2	1,575,735	1.3	8,095,853	0.1
7 報 償 費		32,000	0.0	22,304,500	18.2	646,075	0.0
8 旅 費		170,160	0.0	83,600	0.1	33,780	0.0
10 需 用 費		3,141,539	0.0	18,535,243	15.2	2,790,088	0.0
11 役 務 費		34,602,095	0.5	679,090	0.6	15,996,882	0.2
12 委 託 料		81,455,049	1.2	15,435,635	12.6	91,427,331	1.2
13 使用料及び賃借料		132,000	0.0	7,962,226	6.5	291,060	0.0
17 備 品 購 入 費		0	0.0	55,704	0.0	0	0.0
18 負担金・補助及び交付金		6,564,184,867	96.5	1,027,095	0.8	7,236,244,273	94.9
19 扶 助 費		0	0.0	0	0.0	31,506,751	0.4
22 償還金・利子及び割引料		4,117,459	0.1	2,392,734	2.0	45,837,585	0.6
24 積 立 金		679,462	0.0	29,780,000	24.3	98,759,838	1.3
26 公 課 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 繰 出 金		10,119,929	0.1	0	0.0	26,946,127	0.4
合 計		6,799,379,741	100.0	122,334,079	100.0	7,624,624,079	100.0

(単位：円、%)

駐 車 場 事 業	構成 比率	後期高齢者医療事業	構成 比率	合 計	構成 比率
0	0.0	867,696	0.1	35,537,649	0.2
0	0.0	9,381,600	0.5	82,393,295	0.5
0	0.0	7,448,421	0.4	73,936,381	0.5
0	0.0	2,999,343	0.2	27,797,457	0.2
0	0.0	0	0.0	22,982,575	0.1
0	0.0	2,460	0.0	290,000	0.0
4,508,900	7.0	541,877	0.0	29,517,647	0.2
138,119	0.2	11,239,305	0.6	62,655,491	0.4
253,000	0.4	2,386,560	0.1	190,957,575	1.2
0	0.0	12,969	0.0	8,398,255	0.1
0	0.0	0	0.0	55,704	0.0
12,354,360	19.2	1,696,069,283	97.8	15,509,879,878	94.9
0	0.0	0	0.0	31,506,751	0.2
32,006,390	49.7	1,424,999	0.1	85,779,167	0.5
9,773,228	15.2	0	0.0	138,992,528	0.9
5,414,300	8.4	0	0.0	5,414,300	0.0
0	0.0	1,230,336	0.1	38,296,392	0.2
64,448,297	100.0	1,733,604,849	100.0	16,344,391,045	100.0

8 各会計歳出使途別分類表

一 般 会 計

使 途 別 款 別	6 年 度				
	人 件 費		物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費		合 計
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
1 議 会 費	266,423,717	4.7	26,374,903	0.1	292,798,620
2 総 務 費	1,725,894,030	30.7	4,576,007,576	14.0	6,301,901,606
3 民 生 費	1,479,047,683	26.3	15,380,821,945	47.2	16,859,869,628
4 衛 生 費	509,354,724	9.1	2,226,412,943	6.8	2,735,767,667
5 労 働 費	0	0.0	44,212,921	0.1	44,212,921
6 農 林 水 産 業 費	84,928,845	1.5	66,057,418	0.2	150,986,263
7 商 工 費	61,222,599	1.1	262,912,405	0.8	324,135,004
8 土 木 費	505,345,923	9.0	2,761,892,439	8.5	3,267,238,362
9 消 防 費	21,002,110	0.4	1,089,021,652	3.3	1,110,023,762
10 教 育 費	961,308,131	17.1	3,274,027,968	10.0	4,235,336,099
11 公 債 費	0	0.0	2,905,084,606	8.9	2,905,084,606
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	5,614,527,762	100.0	32,612,826,776	100.0	38,227,354,538

(注) 人件費は、節1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費を計上した。

(単位：円、%)

		5 年 度						
各経費の割合		人 件 費		物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費		合 計	各経費の割合	
人 件 費	物件費 その他の 経費	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		人 件 費	物件費 その他の 経費
91.0	9.0	269,929,646	5.1	37,992,940	0.1	307,922,586	87.7	12.3
27.4	72.6	1,538,410,833	29.3	3,614,089,624	11.6	5,152,500,457	29.9	70.1
8.8	91.2	1,388,275,873	26.4	13,335,402,622	42.8	14,723,678,495	9.4	90.6
18.6	81.4	525,057,210	10.0	2,239,326,258	7.2	2,764,383,468	19.0	81.0
0.0	100.0	0	0.0	43,668,426	0.1	43,668,426	0.0	100.0
56.2	43.8	81,901,791	1.6	55,235,867	0.2	137,137,658	59.7	40.3
18.9	81.1	67,509,848	1.3	178,913,427	0.6	246,423,275	27.4	72.6
15.5	84.5	481,120,237	9.2	2,334,447,002	7.5	2,815,567,239	17.1	82.9
1.9	98.1	14,737,708	0.3	953,251,211	3.1	967,988,919	1.5	98.5
22.7	77.3	886,122,224	16.9	5,413,553,712	17.4	6,299,675,936	14.1	85.9
0.0	100.0	0	0.0	2,981,857,559	9.6	2,981,857,559	0.0	100.0
0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
14.7	85.3	5,253,065,370	100.0	31,187,738,648	100.0	36,440,804,018	14.4	85.6

特 別 会 計

使 途 別 会 計 別	6 年 度		
	人 件 費	物件費・その他の経費	合 計
	金 額	金 額	
国 民 健 康 保 険 事 業	100,745,181	6,698,634,560	6,799,379,741
乙 訓 休 日 応 急 診 療 所	24,078,252	98,255,827	122,334,079
介 護 保 険 事 業	74,144,289	7,550,479,790	7,624,624,079
駐 車 場 事 業	0	64,448,297	64,448,297
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	20,697,060	1,712,907,789	1,733,604,849
合 計	219,664,782	16,124,726,263	16,344,391,045

(注) 人件費は、節1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費を計上した。

(単位：円、%)

		5 年 度				
各経費の割合		人 件 費	物件費・その他の経費	合 計	各経費の割合	
人 件 費	物件費 その他の 経費	金 額	金 額		人 件 費	物件費 その他の 経費
1.5	98.5	86,823,696	7,048,751,703	7,135,575,399	1.2	98.8
19.7	80.3	22,677,869	119,272,179	141,950,048	16.0	84.0
1.0	99.0	65,723,039	7,224,900,283	7,290,623,322	0.9	99.1
0.0	100.0	0	61,185,529	61,185,529	0.0	100.0
1.2	98.8	19,723,412	1,561,210,503	1,580,933,915	1.2	98.8
1.3	98.7	194,948,016	16,015,320,197	16,210,268,213	1.2	98.8